

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成12年4月1日
(第54期) 至 平成13年3月31日

フワダ電子株式会社®

(371046)

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成12年4月1日
(第54期) 至 平成13年3月31日

関東財務局長 殿

平成13年6月29日提出

会社名 フクダ電子株式会社

英訳名 FUKUDA DENSHI CO., LTD

代表者の役職氏名 取締役社長 福田 孝太郎

本店の所在の場所 東京都文京区本郷3丁目39番4号 電話番号 (03)3815-2121(大代表)

連絡者 取締役
(経理統括部長) 岩本 雅行

もよりの連絡場所 同上 電話番号 同上

連絡者 同上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

<u>名称</u>	<u>所在地</u>
日本証券業協会	東京都中央区日本橋兜町7番2号

目 次

	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	2
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	8
第2 事業の状況	9
1. 業績等の概要	9
2. 生産、受注及び販売の状況	11
3. 対処すべき課題	12
4. 経営上の重要な契約等	12
5. 研究開発活動	13
第3 設備の状況	14
1. 設備投資等の概要	14
2. 主要な設備の状況	15
3. 設備の新設、除却等の計画	15
第4 提出会社の状況	16
1. 株式等の状況	16
2. 自己株式の取得等の状況	19
3. 配当政策	20
4. 株価の推移	20
5. 役員の状況	21
第5 経理の状況	24
監査報告書	25
1. 連結財務諸表等	29
監査報告書	51
2. 財務諸表等	55
第6 提出会社の株式事務の概要	78
第7 提出会社の参考情報	79
第二部 提出会社の保証会社等の情報	80

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1. 主要な経営指標等の推移

回次 決算年月	第50期 平成9年3月	第51期 平成10年3月	第52期 平成11年3月	第53期 平成12年3月	第54期 平成13年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	60,089	56,764	60,866	65,348	66,778
経常利益 (百万円)	8,027	6,551	7,070	9,365	10,132
当期純利益 (百万円)	2,651	2,377	2,739	4,326	5,231
純資産額 (百万円)	40,579	42,490	44,840	53,728	57,575
総資産額 (百万円)	66,930	67,360	71,288	81,416	88,598
1株当たり純資産額 (円)	2,091.32	2,189.78	2,311.01	2,768.98	2,999.97
1株当たり当期純利益 (円)	136.67	122.54	141.20	222.98	271.32
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	60.6	63.1	62.9	66.0	65.0
自己資本利益率 (%)	6.7	5.7	6.3	8.8	9.4
株価収益率 (倍)	17.6	13.1	13.6	8.6	9.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)				6,813	7,001
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)				3,680	4,584
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)				271	183
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)			17,832	21,261	23,480
従業員数 (ほか、平均臨時 従業員数) (名)				2,120 (213)	2,208 (247)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	42,172	40,059	42,463	44,878	46,485
経常利益 (百万円)	5,396	4,285	4,444	5,394	5,285
当期純利益 (百万円)	2,628	2,244	2,296	2,754	3,202
資本金 (百万円)	4,387	4,387	4,387	4,387	4,387
発行済株式総数 (千株)	19,404	19,404	19,404	19,404	19,404
純資産額 (百万円)	39,726	41,556	43,513	48,295	50,572
総資産額 (百万円)	53,402	55,144	58,661	63,474	68,933
1株当たり純資産額 (円)	2,047.34	2,141.65	2,242.52	2,488.92	2,606.30
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	18.00 (7.00)	15.00 (7.50)	16.00 (8.00)	25.00 (10.00)	30.00 (12.00)
1株当たり当期純利益 (円)	135.49	115.69	118.33	141.96	165.05
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	74.4	75.4	74.2	76.1	73.4
自己資本利益率 (%)	6.8	5.5	5.4	6.0	6.5
株価収益率 (倍)	17.7	13.9	16.2	13.5	15.3
配当性向 (%)	13.3	13.0	13.5	17.6	18.0
従業員数 (ほか、平均臨時 従業員数) (名)	445	458	486	501 (69)	512 (68)

- (注) 1. 第53期の1株当たり配当額には、過去最高利益更新に伴う特別配当5円、創業60年を記念する記念配当1円を含んでおります。
2. 第50期の1株当たり配当額には、過去最高利益更新に伴う特別配当1円、売上高400億円達成を記念する記念配当2円を含んでおります。
3. 第53期以前の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、記載しておりません。また、第54期については、新株引受権付社債を発行しておりますが、権利行使期間が未到来であること及び転換社債の発行がないため、記載しておりません。
4. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。
5. 従業員数は第53期より就業人員数を記載しております。

2. 沿革

- 昭和23年7月 昭和14年、福田孝(前取締役会長)が創業した福田特殊医療電気製作所を改組して、株式会社福田電機製作所を設立し、第2次世界大戦のため営業を中断していた心電計の製造販売を再開。
資本金60万円 本店 東京都文京区湯島2丁目6番8号。
- 昭和25年6月 福田エレクトロ製作株式会社と商号変更。
- 昭和35年10月 福田エレクトロ株式会社と商号変更、東京都文京区本郷2丁目35番8号に本店移転。
- 昭和37年7月 福田エレクトロ近畿販売(株)〔昭和44年にフクダ電子近畿販売(株)に商号変更、現・連結子会社〕を設立。
以後、相ついで全国に販売会社を設立。
- 昭和44年10月 フクダ医療電機(株)と合併、フクダ電子株式会社と商号変更。
東京都文京区本郷3丁目39番4号に本店移転。
販売会社は、本社の商号変更に伴って、各フクダ電子販売(株)と商号変更。
- 昭和47年7月 フクダ電子商事(株)〔昭和52年に(株)フクダメディカル開発に商号変更〕を設立、商事部門を営業譲渡。
- 昭和48年7月 千葉県白井町(現・白井市)に新工場、白井事業所を建設。
- 昭和49年12月 (株)フクダ電子本郷事業所を設立、開発および生産部門を営業譲渡。
- 昭和54年7月 (株)フクダ電子本郷事業所および(株)フクダメディカル開発を吸収合併。
- 昭和55年6月 本郷事業所拡張工事竣工。
- 昭和56年7月 白井事業所増築工事竣工、生産部門移転。
- 昭和57年6月 日本証券業協会東京地区協会に店頭登録。
- 昭和58年10月 白井事業所第2期増築工事竣工、資材部門移転。
// 米国シアトルに全額出資の現地法人フクダ電子アメリカコーポレーション〔現・連結子会社〕を設立。
- 昭和60年10月 都内大学病院担当の直販部門を販売会社へ営業譲渡。
- 昭和62年12月 保守サービス部門を分離独立させフクダ電子技術サービス(株)〔現・連結子会社〕を設立。
- 昭和63年1月 非心臓循環器系製品拡販のため、フクダ電子中部特器(株)〔平成6年にフクダライフテック中部(株)に商号変更、現・連結子会社〕および関西特器(株)〔平成6年にフクダライフテック関西(株)に商号変更、現・連結子会社〕を設立。
- 平成3年2月 総合リース業務ならびに金銭貸付業務を行う、エフアンドエル(株)〔現・連結子会社〕を設立。
- 平成4年4月 当社取扱い商品の一部の仕入業務を行う、フクダバイタルテック(株)〔現・連結子会社〕を設立。
- 平成5年7月 当社取扱い商品の一部の仕入業務を行う、フクダインターベンションシステムズ(株)〔現・連結子会社〕を設立。

平成 6 年 4 月 中国(北京市)に合併会社北京福田電子医療儀器有限公司〔現・連結子会社〕を設立
(当社の当初の出資比率51%(現在95%)、平成 6 年 7 月操業開始)し、主として中国
向医用電子機器の製造販売を開始。

平成 6 年10月 在宅医療分野の強化ならびに全国展開のため、酸素濃縮器の専門販売会社、フクダ
ライフテック南東北(株)〔現・連結子会社〕およびフクダライフテック広島(株)
〔平成11年にフクダライフテック岡山(株)と合併し、フクダライフテック中国(株)
に商号変更、現・連結子会社〕を設立。

以後、相ついで全国に酸素濃縮器の専門販売会社を設立。

平成 7 年 8 月 日本品質保証機構よりISO9001(国際品質保証規格)の認証を取得。

平成 8 年12月 米国シアトルに全額出資の現地法人FUKUDA DENSHI USA., INC.〔現・連結子会社〕
を設立し、製品の製造を開始。

(注) 1. 住所は、いずれも現在の住居表示であります。

2. フクダ電子アメリカコーポレーションは、当連結会計年度中に清算終了致しました。

3. 事業の内容

当社グループは、当社、子会社55社および関連会社1社で構成され、医用電子機器の製造・購買及び販売を主な事業の内容とし、それに関連する物流・サービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業部門との関連は、次のとおりであります。

・生体検査装置部門

心電図、心音図、脈波、血圧、呼吸、臓器の動き等の生体機能を示す物理現象を電気信号に変換し、測定記録する心電計、心音計、ポリグラフ、超音波画像診断装置等の製造・購買及び販売

<主な関係会社>

製造.....当社、(株)フクダ電子多賀城研究所、FUKUDA DENSHI USA., INC.、北京福田電子医療儀器有限公司

購買.....当社、フクダバイタルテック(株)、フクダイインターベンションシステムズ(株)

販売.....当社、フクダ電子北海道販売(株)他販売子会社、北京福田電子医療儀器有限公司

・生体情報モニター部門

手術後の重症患者、急性心疾患の患者などについて、生体の諸機能を長時間にわたって監視する心電図モニター、多種組合せの患者監視装置等の製造・購買及び販売

<主な関係会社>

製造.....当社、FUKUDA DENSHI USA., INC.、北京福田電子医療儀器有限公司

購買.....当社

販売.....当社、フクダ電子北海道販売(株)他販売子会社、北京福田電子医療儀器有限公司

・治療装置部門

心臓に電氣的な刺激を与え、心停止の蘇生や調律異常を治療するデフィブリレーター、ペースメーカー、また呼吸不全等の患者の呼吸運動を補助する人工呼吸器等の製造・購買及び販売

<主な関係会社>

製造.....当社、(株)フクダ電子多賀城研究所

購買.....当社、フクダバイタルテック(株)、フクダイインターベンションシステムズ(株)

販売.....当社、フクダ電子北海道販売(株)他販売子会社

・その他部門

医用電子機器に用いる記録紙、付属品および部品の製造・購買及び販売

<主な関係会社>

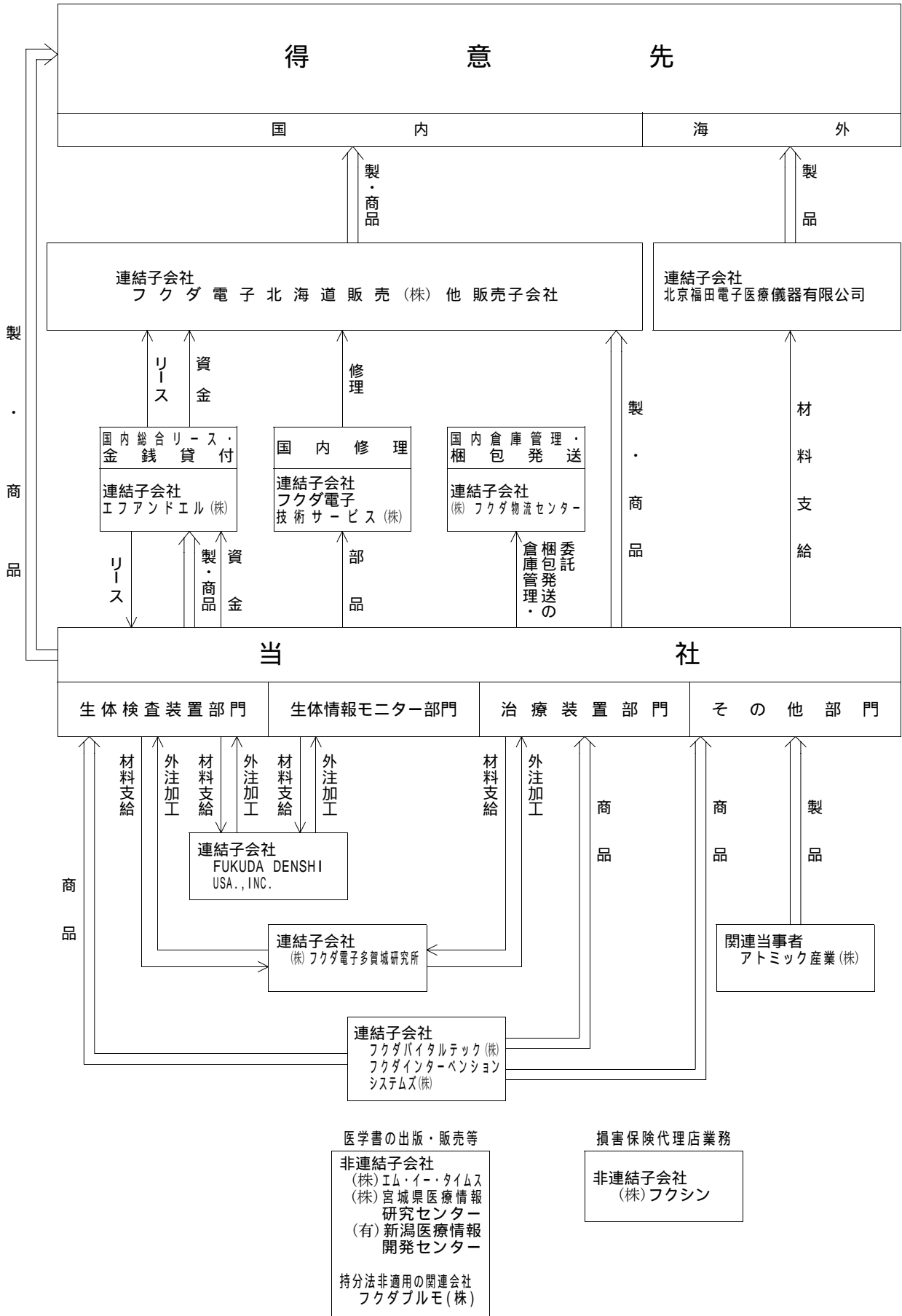
製造.....当社

購買.....当社、フクダバイタルテック(株)、フクダイインターベンションシステムズ(株)

販売.....当社、フクダ電子北海道販売(株)他販売子会社

(注) 関連当事者アトミック産業(株)は、その他部門における医用電子機器に用いる記録紙を製造し、当社に販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4. 関係会社の状況

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容				摘要
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	役員の 兼任等	資金援助	営業上の 取引	設備の 賃貸借	
(連結子会社)										
フクダ電子北海道販売(株)	札幌市東区	50,000	医用電子 機器販売	100.0	0.0	役員の 兼任あり		当 社 製 品・商品 の販売		
フクダ電子北東北販売(株)	秋田県秋田市	50,000	"	"	"	"		"	土地・ 建物賃貸	
フクダ電子南東北販売(株)	仙台市青葉区	50,000	"	"	"	"		"	"	
フクダ電子新潟販売(株)	新潟県新潟市	40,000	"	"	"	"		"		
フクダ電子北関東販売(株)	群馬県前橋市	40,000	"	"	"	"		"		
フクダ電子西関東販売(株)	埼玉県浦和市	50,000	"	"	"	"		"		
フクダ電子南関東販売(株)	千葉県中央区	50,000	"	"	"	"		"		
フクダ電子東京販売(株)	東京都台東区	50,000	"	"	"	"		"	土地・ 建物賃貸	
フクダ電子東京西販売(株)	東京都立川市	40,000	"	"	"	"		"		
フクダ電子横浜販売(株)	横浜市都築区	40,000	"	"	"	"		"	土地・ 建物賃貸	
フクダ電子静岡販売(株)	静岡県静岡市	40,000	"	"	"	"		"		
フクダ電子長野販売(株)	長野県松本市	40,000	"	"	"	"		"		
フクダ電子北陸販売(株)	石川県金沢市	60,000	"	"	"	"		"	土地・ 建物賃貸	
フクダ電子名古屋販売(株)	名古屋市東区	80,000	"	"	"	"		"	事務所 賃貸	
フクダ電子三岐販売(株)	岐阜県岐阜市	50,000	"	"	"	"		"		
フクダ電子京滋販売(株)	京都市南区	50,000	"	"	"	"		"		
フクダ電子近畿販売(株)	大阪市 西淀川区	80,000	"	"	"	"		"	土地・ 建物賃貸	
フクダ電子南近畿販売(株)	大阪府堺市	50,000	"	"	"	"		"		
フクダ電子兵庫販売(株)	神戸市兵庫区	60,000	"	"	"	"		"		
フクダ電子岡山販売(株)	岡山県岡山市	50,000	"	"	"	"		"		
フクダ電子四国販売(株)	愛媛県松山市	50,000	"	"	"	"		"		
フクダ電子広島販売(株)	広島市南区	60,000	"	"	"	"		"		
フクダ電子西部北販売(株)	福岡市博多区	90,000	"	"	"	"		"	土地・ 建物賃貸	
フクダ電子西部南販売(株)	熊本県熊本市	70,000	"	"	"	"		"	"	
フクダライフテック北海道(株)	札幌市東区	20,000	医用電子 機器 販売・賃貸	"	"	"		"		
フクダライフテック北東北(株)	秋田県秋田市	20,000	"	"	"	"		"		
フクダライフテック南東北(株)	仙台市青葉区	20,000	"	"	"	"		"		
フクダライフテック新潟(株)	新潟県新潟市	20,000	"	"	"	"		"		
フクダライフテック常葉(株)	千葉県中央区	20,000	"	"	"	"		"		

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容				摘要
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	役員の 兼任等	資金援助	営業上の 取引	設備の 賃貸借	
フクダライフテック関東(株)	埼玉県大宮市	30,000	医用電子 機器 販売・賃貸	100.0	0.0	役員の 兼任あり		当 社 製 品・商品 の販売		
フクダライフテック東京(株)	東京都北区	30,000	"	"	"	"		"		
フクダライフテック横浜(株)	横浜市 保土ヶ谷区	20,000	"	"	"	"		"		
フクダライフテック長野(株)	長野県松本市	20,000	"	"	"	"		"		
フクダライフテック北陸(株)	石川県金沢市	20,000	"	"	"	"		"		
フクダライフテック中部(株)	名古屋市東区	30,000	"	"	"	"		"		
フクダライフテック三岐(株)	岐阜県岐阜市	20,000	"	"	"	"		"		
フクダライフテック関西(株)	大阪府吹田市	30,000	"	"	"	"		"		
フクダライフテック南近畿(株)	大阪府堺市	20,000	"	"	"	"		"		
フクダライフテック兵庫(株)	神戸市兵庫区	20,000	"	"	"	"		"		
フクダライフテック中国(株)	岡山県岡山市	40,000	"	"	"	"		"		
フクダライフテック四国(株)	高知県高知市	20,000	"	"	"	"		"		
フクダライフテック九州(株)	福岡市博多区	50,000	"	"	"	"		"	土地・ 建物賃貸	
フクダバイタルテック(株)	東京都文京区	50,000	医用電子 機器販売	"	"	"		当社商品 の一部仕 入	事務所 賃貸	
フクダインターベンション システムズ(株)	東京都文京区	50,000	"	"	"	"		"	"	
(株)フクダ物流センター	千葉県白井町	10,000	倉庫管理・ 梱包発送	"	"	"		当 社 製 品・商品 の梱包発 送	土地・ 建物賃貸	
フクダ電子技術サービス(株)	千葉県白井町	30,000	医用電子 機器修理	"	"	"		当 社 製 品・商品 の修理	"	
(株)フクダ電子多賀城研究所	宮城県多賀城市	80,000	医用電子 機器製造	"	"	"		当 社 製 品・原材 料の製造	土地賃貸	
エフアンドエル(株)	東京都文京区	300,000	総合リース 金銭貸付	"	"	"	運転資金 貸付	当 社 製 品・商品 のリース 事務機器 貸借	事務所 賃貸	
FUKUDA DENSHI USA., INC	アメリカ ワシントン州	US\$ 3,300,000	医用電子 機器製造	"	"	"		当社製品 の製造	事務所 賃貸	
北京福田電子医療儀器 有限公司	中国 北京	US\$ 1,400,000	医用電子 機器 製造・販売	95.0	"	"		当社製品 の製造・ 販売		

- (注) 1. 上記子会社のうち、フクダバイタルテック(株)、フクダインターベンションシステムズ(株)およびエフアンドエル(株)は特定子会社に該当し、それ以外は特定子会社に該当していません。
2. 上記子会社はすべて有価証券届出書および有価証券報告書を提出していません。
3. 平成13年4月1日の白井町の市制施行により(株)フクダ物流センター、フクダ電子技術サービス(株)の住所が、千葉県白井市に変更となっております。
4. 平成13年5月1日の浦和市、大宮市、与野市の3市合併によりフクダ電子西関東販売(株)、フクダライフテック関東(株)の住所が、埼玉県さいたま市に変更となっております。
5. 前連結会計年度において連結子会社でありましたフクダ電子アメリカコーポレーションは、当連結会計年度に清算終了いたしましたので、損益計算書項目のみ連結しております。

5. 従業員の状況

(1) 連結会社の状況

(平成13年3月31日現在)

区分	従業員数(名)
販売子会社	1,534(158)
その他の子会社	162(21)
提出会社	512(68)
合計	2,208(247)

- (注) 1. 連結会社の従業員は複数の事業部門の業務を行っているため、事業部門に関連付けての記載はしていません。
2. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均雇用人員を外書で記載しております。

(2) 提出会社の状況

(平成13年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
512(68)	38.5	13.5	6,898,123

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均雇用人員を外書で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社労働組合は、フクダ電子労働組合と称し、平成13年3月31日現在の組合員数は380名であります。労使関係は安定しており、順調に推移しております。

なお、連結子会社においても、フクダ電子東京販売(株)他7社については、労働組合を結成しており、平成13年3月31日現在の組合員数の合計は263名であります。その他の連結子会社は労働組合を結成していませんが、ともに労使関係は良好であります。

第2 事業の状況

1. 業績等の概要

(1) 業績

当連結会計年度における日本経済は、IT(情報技術)関連分野において一部明るいきざしが見え出したものの、長期化する失業率の悪化や個人消費の低迷に加え株価の下落などから、引き続き厳しい状況で推移いたしました。

一方、世界経済は、ヨーロッパ経済は順調に推移したものの、アメリカ経済はネットバブルの崩壊により急速な景気減退を招き、アジア経済もその影響を受けて減退感を強めました。

また、医療機器業界におきましては、医療費抑制の方向性により病院経営が厳しさを増す中、企業間競争も激しさを増し、厳しい市場環境となりました。

このような状況の中で当社グループは、強力な販売体制のもと全社あがりの営業活動により順調な業績を達成することができ、その結果、連結売上高は667億78百万円(前期比2.2%増)となり、利益面におきましては、原価低減ならびに販売費及び一般管理費の抑制に努めました結果、連結経常利益101億32百万円(前期比8.2%増)となりました。

また、退職給付会計基準変更時差異21億95百万円を当期に一括償却し特別損失に計上いたしました。連結当期純利益は52億31百万円(前期比20.9%増)となりました。

これらを部門別に見ますと生体検査装置部門では、血球カウンターや呼吸検査装置等は順調に推移したものの、市場環境の悪化にともない心電計、超音波画像診断装置等が伸び悩み、売上高は209億50百万円(前期比1.0%減)となりました。

生体情報モニター部門は、国内は小型モニターやシステムモニターが売上を伸ばしましたが、北米向けOEM販売が減少したため、売上高49億36百万円(前期比15.4%減)となりました。

治療装置部門においては、QOL(Quality of Life)の向上や在宅医療への社会的要求が高まる中で在宅酸素濃縮器や人工呼吸器、デフibriレーター等の売上が順調に推移し、売上高246億5百万円(前期比10.6%増)となりました。

その他部門は、上記部門の器械装置に使用する付属品および消耗品が主なものですが、血球カウンター用品等の売上増により、売上高162億86百万円(前期比1.1%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金および現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動による収入が70億1百万円(前期比2.7%増)ありましたが、有形固定資産等の取得ならびに自社株方式によるストックオプション制度導入による自社株の取得等の支出が発生した結果、前連結会計年度に比べて22億18百万円増加し、234億80百万円(前期比10.4%増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動によって得られた資金は70億1百万円(前期比2.7%増)となりました。これは税金等調整前当期純利益84億53百万円(前期比3.2%増)を計上したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動によって使用した資金は、レンタル用資産の購入等が発生したため、45億84百万円(前期比24.6%増)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動によって使用した資金は、新株引受権付社債の発行による収入があったものの自己株式の取得等により1億83百万円(前期は2億71百万円の収入)となりました。

2. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業部門	当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	
	金額	前年同期比
生体検査装置部門	12,402,721	78.1 %
生体情報モニター部門	4,717,180	96.8
治療装置部門	746,668	153.0
その他部門	4,197,015	75.8
合計	22,063,584	82.4

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業部門	当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	
	金額	前年同期比
生体検査装置部門	5,221,606	99.9 %
生体情報モニター部門	356,540	100.0
治療装置部門	12,684,959	171.0
その他部門	6,685,095	75.5
合計	24,948,200	114.2

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

該当事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業部門	当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	
	金額	前年同期比
生体検査装置部門	20,950,106	99.0 %
生体情報モニター部門	4,936,507	84.6
治療装置部門	24,605,233	110.6
その他部門	16,286,198	101.1
合計	66,778,044	102.2

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 対処すべき課題

当社グループといたしましては、変動する社会情勢ならびに市場ニーズに的確に対応し、ますます激しくなる企業間競争に打ち勝っていくため、以下の課題に取り組んでまいります。

(1) グループ情報化の推進による顧客満足度の向上

全国ネットの24時間サービス体制の確立やホームページ上にお客様窓口を開設いたしました。販売ネットワークを中心とした情報化推進により、市場ニーズに対しスピーディーな対応を図り、顧客満足度の向上を目指してまいります。

(2) グローバル化への挑戦

心電計を中心として差別化された世界戦略製品の開発、IT化による世界ディーラー情報網を確立し海外販売ネットワークの強化を通して、積極的に海外展開を行い輸出売上高の拡大を目指します。

(3) 生産性向上によるコスト低減

開発・生産期間の短縮をはかるとともに、トータル在庫を削減する事により管理コスト低減を達成し、価格競争力の向上を目指します。

(4) 業績評価制度の確立

事業部ごとの業績評価制度を確立するため、成果主義(貢献度重視)に基づく全社意識改革と社内企業家の育成に努めてまいります。

(5) IR活動の積極的推進

決算説明会や技術説明会など主にアナリストを対象として定期的にIR活動を行っておりますが、一般投資家ならびに機関投資家の方々に当社を一層ご理解していただくとともに、IR活動を積極的に推進しタイムリーな情報公開を心がけてまいります。

上記のような当面の課題に向かって積極的に取り組むことにより、事業基盤をさらに強化し、業績の拡大を図ってまいります。

4. 経営上の重要な契約等

契約会社名	契約先	契約内容	契約期間
フクダ電子(株) (提出会社)	シーメンス社(ドイツ)及びシーメンスエレマ社(スウェーデン)	契約医用電子機器の日本国内独占販売権	自 昭和55年1月1日 至 当事者の一方が解約通知を出した日より1年後
	北京萬東医療装備公司(中国)	共同出資による合弁会社の設立並びに運営に関する基本契約	自 平成6年4月2日 至 平成21年4月1日
	ペースセッター社(スウェーデン)	契約医用電子機器(ペースメーカー)の日本国内独占販売権	自 平成12年1月1日 至 平成14年12月31日
フクダバイタルテック(株) (連結子会社)	(株)堀場製作所	契約医用電子機器(血球計数装置)の日本国内独占販売権	自 平成4年7月27日 至 平成13年12月31日
フクダイインターベンションシステムズ(株) (連結子会社)	アロウジャパン(株)	契約医用機器(心臓バルーンパンピング関連商品)の日本国内販売店契約	自 平成9年9月1日 至 平成13年8月31日

5. 研究開発活動

当社グループの主力製品は、心臓や血管など循環器系疾患の検査・診断および治療等に使用される機器であります。これらは主に、創業以来、研究開発を積み重ねてきた心電計を中心とする関連製品をはじめ、各種生体情報モニター、超音波画像診断装置、更に除細動器等から構成されております。また、これらの機器と共に使用される電極センサー類等も重要な製品であります。

従来から"ユーザーニーズへの適合"を基本理念とし、医療により貢献し得る製品開発に取り組んでまいりました。今後は更に一層その基本理念の追求に努め、顧客満足度の向上を前提とし、"医療と健康をつなぐテクノロジー"を掲げ、新技術の確立と新製品の市場投入に努め、研究開発体制の体質改善を継続的に図りつつ、経営基盤の更なる強化につなげていく所存です。

当連結会計年度の研究開発費は6億62百万円で、各事業部門別の研究開発活動の状況は次のとおりです。

生体検査装置部門	5億15百万円
生体情報モニター部門	18百万円
治療装置部門	1億24百万円
その他部門	2百万円

生体検査装置部門では、主に心電図製品群と超音波製品群があります。心電図製品群では動脈硬化疾患を早期に発見するため、加速度脈波により、血管推定年齢を算出する加速度脈波計、所見解説と解析ガイドにより診断支援を充実させた解析機能付心電計等を発売できました。またデジタルホルター記録器では、最近患者が増えている睡眠時無呼吸症候群の検査診断に役立つ新型機種と、超小型、軽量を実現した心電波形表示機能付の心電図専用機種、2機種を発売できました。超音波製品群では、高性能で使いやすい新型プローブを装備した小型汎用超音波診断装置等を発売できました。更に心電計と超音波診断装置を融合した、独創的な新製品の開発を進めております。

生体情報モニター部門では、有線・無線を問わず最大16人まで監視可能な、大型液晶を採用した高性能なセントラル生体情報モニター、更に鮮やかで見やすい大型液晶に各種モジュールにより、最大10波形、16生体パラメータを表示できるハイエンドなベットサイドモニター等を発売できました。

治療装置部門では心蘇生等の治療に使用される除細動器について、最新の技術を応用した新製品を発売できました。また、冠動脈狭窄部位の診断治療に用いるカテーテル等について、製品化に向けて研究開発を進めております。

その他部門では、各製品群を補完する消耗品類ですが、使いやすく患者にやさしい各種誘導コード、電極類やコードハンガー等を発売できました。

第3 設備の状況

1. 設備投資等の概要

当社グループでは、当連結会計年度は51億8百万円の設備投資等を行いました。これは主として土地の購入ならびに社屋の購入・新築、レンタル用資産等の購入です。所要資金につきましては、全額自己資金によっております。

また、重要な設備の除却、売却等はありません。

なお、当社グループの設備投資等は複数の事業部門に共有されるため、事業部門に関連付けての記載はしていません。

2. 主要な設備の状況

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	業務の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	摘要
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計		
本郷事業所 (東京都文京区)	開発・営業 管理業務	開発・営業 管理設備	273,429	9,474	17,208 (1,636)	309,109	609,221	266 (9)	
白井事業所 (千葉県白井町)	製造業務	製造設備	522,658	48,741	75,340 (30,928)	261,057	907,798	137 (56)	
本社 (東京都文京区)	全社的 管理業務	全社的管理設備	47,231	689	42,864 (242)	11,686	102,472	61 (0)	
春木町ビル (東京都文京区)	開発・営業 管理業務	開発・営業 管理設備	332,112	3,860	245,841 (479)	2,919	584,734	18 (0)	
フクダ電子東京販売(株) (東京都台東区) 他販売子会社等9社	販売・製造 業務	販売・製造設備	1,170,308		2,275,486 (10,411)	76	3,445,871		

- (注) 1. フクダ電子東京販売(株)他販売子会社等9社の設備はすべて提出会社から販売子会社(国内子会社)へ賃貸しているものであります。なお、これらの販売子会社等の従業員数の合計は573名(62名)であります。
2. 平成13年4月1日の白井町の市制施行により白井事業所の所在地が、千葉県白井市に変更となっております。

(2) 国内子会社

事業所名 (所在地)	業務の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	摘要
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計		
(株)フクダ電子多賀城研 究所(宮城県多賀城市)	製造業務	製造設備	368,720	45,886	8,856 (1,205)	12,680	436,144	28 (31)	
フクダ電子岡山販売(株) (岡山県岡山市)	販売業務	販売設備	93,156		137,317 (1,870)	2,778	233,253	43 (3)	
フクダライフテック中国 (株)(岡山県岡山市)	販売業務	販売設備	9,100	882	172,197 (1,273)	9,258	191,438	48 (5)	

(3) 在外子会社

事業所名 (所在地)	業務の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	摘要
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積平方 フィート)	その他	合計		
FUKUDA DENSHI USA., INC. (アメリカ ワシントン州)	製造業務	製造設備	178,153	5,501	46,830 (51,756)	10,517	241,001	20 (1)	

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具・器具及び備品であり、建設仮勘定は含まれておりません。
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
3. 従業員数の()は臨時従業員数を外書しております。
4. 上記の他、主要なリース設備は次のとおりであります。

提出会社

事業所名 (所在地)	業務の名称	設備の内容	リース期間	当期リース料	リース契約残高
本郷事業所 (東京都文京区)	開発・営業 管理業務	各種コンピュータ 機器等	5年	2,530千円	22,892千円

3. 設備の新設、除却等の計画

該当事項はありません。

第4 提出会社の状況

1. 株式等の状況

(1) 株式の総数等

種類	会社が発行する株式の総数	摘要
普通株式	30,000,000株	(注)
計	30,000,000	

(注) 定款での定めは、次のとおりであります。

『当会社の発行する株式の総数は3,000万株とする。

ただし、消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。』

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種類	発行数		上場証券取引所名又は登録証券業協会名	摘要
			事業年度末現在 (平成13年3月31日)	提出日現在 (平成13年6月29日)		
	記名式額面株式 (券面額50円)	普通株式	19,404,000株	19,404,000株	日本証券業協会	(注)
	計		19,404,000	19,404,000		

(注) 議決権を有しております。

(2) 発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高	
昭和59年4月1日	1,660,000株	19,404,000株	3,735,000千円	4,387,000千円	3,735,000千円	8,683,563千円	有償第三者割当

(注) 新株引受権の残高、発行価格及び資本組入額は次のとおりであります。

銘柄 (発行年月日)	平成13年3月31日現在			平成13年6月29日現在		
	新株引受権 の残高	発行価格	資本組入額	新株引受権 の残高	発行価格	資本組入額
第1回無担保 新株引受権付社債 (平成13年3月29日)	765,000千円	2,550円	1,276円	765,000千円	2,550円	1,276円

(3) 所有者別状況

平成13年3月31日現在

区分	株式の状況(1単位の株式数1,000株)							単位未満 株式の状況
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等 (うち個人)	個人その他	計	
株主数	人 0	38	9	82	43 (0)	1,639	1,811	
所有株式数	単位 0	6,914	50	4,381	2,710 (0)	5,044	19,099	株 305,000
割合	% 0	36.20	0.26	22.94	14.19 (0.00)	26.41	100	

- (注) 1. 自己株式213,013株(うち、ストックオプション制度に係るもの210,000株)は「個人その他」に213単位、「単位未満株式の状況」に13株含めて記載しております。
2. 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が「個人その他」に1単位含めて記載しております。
3. 証券保管振替機構名義の株式は「その他の法人」に2単位含めて記載しております。

(4) 大株主の状況

平成13年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
アトミック産業(株)	東京都文京区本郷3 13 6	千株 2,438	% 12.57
東京エンタープライズ(株)	東京都文京区本郷3 35 4	1,447	7.46
ボストンセーフデポジット ビーエスディーティー トリーディー クライアントツオムニバ (常任代理人 株式会社東京三 菱銀行)	31 セイント ジェームス アベニュー ボ ストン, マサチューセッツ 02116 米国 (東京都千代田区丸の内2 7 1 証券 管理部)	1,088	5.61
(株)東京都民銀行	東京都港区六本木2 3 11	970	5.00
(株)三和銀行	大阪府大阪市中央区伏見町3 - 5 - 6	969	5.00
(株)東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2 - 7 - 1	725	3.74
(株)富士銀行	東京都千代田区大手町1 - 5 - 5	678	3.50
日本生命保険(相)	東京都千代田区有楽町1 - 2 - 2	672	3.47
福 田 順 子	東京都文京区湯島2 - 11 - 4	550	2.84
福 田 孝	東京都文京区湯島2 11 4	549	2.83
計		10,092	52.02

- (注) 1. 上記大株主の福田 孝氏は、平成10年8月19日逝去されました。福田 孝氏名義の株式は平成13年3月31日現在名義書換未了であります。

(5) 議決権の状況

平成13年3月31日現在

発行済株式	議決権のない株式数	議決権のある株式数		単位未満株式数	摘要
		自己株式等	その他		
株		株 212,000	株 18,887,000	株 305,000	単位未満株式数には当社所有の自己株式13株が含まれております。

- (注) 1. 「議決権のある株式数」の「その他」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。
2. 上記「自己株式等」には商法第210条ノ2第2項(ストックオプション制度)の規定により取得した自己株式210,000株が含まれております。

自己株式等	所有者の氏名又は名称等		所有株式数			発行済株式総数に対する所有株式数の割合	摘要
	氏名又は名称	住所	自己名義	他人名義	計		
	フクダ電子(株)	東京都文京区本郷3-39-4	株 212,000	株	株 212,000	% 1.09	(注)
	計		株 212,000		株 212,000	1.09	

- (注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株あります。なお当該株式数は上記「発行済株式」の「議決権のある株式数」の「その他」の中に含まれております。

(6) スtockオプション制度の内容

当社は、自己株式取得方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、商法第210条ノ2第2項の規定に基づき、当社が自己株式を買付ける方法により、平成12年6月29日第53回定時株主総会終結時に在任する取締役に対して付与することを平成12年6月29日の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

付与対象者	株式の種類	株式数	譲渡価額	権利行使期間	権利行使についての条件
取締役(11名)	普通株式	取締役社長1名: 50,000株 常務取締役3名: 30,000株 取締役7名: 10,000株 計210,000株	(注)	平成14年7月1日 ~ 平成17年6月30日	退任後も権利行使可能 権利の譲渡・質入れの禁止 権利の相続は可能

- (注) 権利を付与する日の属する月の前月の各日(取引の成立しない日を除く)における日本証券業協会が公表する当社額面普通株式の午後3時現在における直近の売買価格の平均値に1.03を乗じた価額(1円未満の端数は切り上げ)とする。ただし、当該価額が権利付与日における日本証券業協会が公表する当社額面普通株式の午後3時現在における直近の売買価格を下回らないものとする。

なお、譲渡価額は、当社が契約締結後、株式分割および時価を下回る価格で新株を発行する時は、次の算式により譲渡価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後譲渡価額} = \text{調整前譲渡価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株あたりの払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

2. 自己株式の取得等の状況

[取締役又は使用人への譲渡及び利益、資本準備金又は再評価差額金による消却に係る自己株式の取得等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の取得等の状況

株式の種類 額面普通株式

イ 取締役又は使用人への譲渡のための取得の状況

平成13年6月28日現在

区分	株式数	価額の総額	摘要
定時株主総会での授権状況 (平成12年6月29日決議)	210,000株	450,000,000円	1、2、3
前授権期間における取得自己株式	210,000株	436,922,554円	
残存授権株式の総数及び価額の総額	0株	13,077,446円	
未行使割合	0.00%	2.91%	

- (注) 1 前定時株主総会においては、自己株式の取得に関し、株式の種類、総数及び価額の総額のほか、前記の「株式譲渡請求権付与契約」に基づき譲渡を行う旨、譲渡を受ける者の氏名、株式の譲渡価額、権利行使期間、権利行使の条件につき決議いたしました。その内容は概ね前記「(6)ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。
- 2 前授権株式数の前定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数に対する割合は、1.08%であります。
- 3 当該株式の譲渡は、取締役の意欲や士気を高め、当社業績の向上を図ることを目的とするものであります。

ロ 利益、資本準備金又は再評価差額金による消却のための買受けの状況

平成13年6月28日現在

区分	株式数	価額の総額	摘要
定時株主総会での決議状況 (年 月 日決議)	株	円	(注)
取締役会での決議状況	利益による消却 (年 月 日決議)		
	資本準備金による消却 (年 月 日決議)		
	再評価差額金による消却 (年 月 日決議)		
前決議期間における取得自己株式			
残存授権株式等の総数及び価額の総額			
未行使割合	%	%	

- (注) 株式の消却の手續に関する商法の特例に関する法律第3条の規定にもとづき、平成10年6月26日以降取締役会の決議により1,940千株を限度として、利益をもって当社の株式を取得し消却することができる旨を定款に定めております。

ハ 取得自己株式の処理状況

平成13年6月28日現在

区分	譲渡株式数又は消却株式数	処分価額の総額	所有自己株式数	摘要
取締役又は使用人への譲渡のための取得自己株式	株	円	株 210,000	
利益による消却のための取得自己株式				
資本準備金による消却のための取得自己株式				
再評価差額金による消却のための取得自己株式				
計			210,000	

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況

該当事項はありません。

[資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の買受け等の状況

該当事項はありません。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等

該当事項はありません。

3. 配当政策

当社は、株主の皆様に対し継続的かつ利益還元を行う事を基本方針としておりますが、将来の事業展開・業績の推移などを考慮し、総合的な利益還元を行っております。

当期の配当金につきましては、当期の業績が、全社挙げての企業努力の結果、過去最高益となったため、株主の皆様の日頃のご支援にお報いするべく、期末配当金は18円に増額する案が第54回定時株主総会で決議されました。従いましてすでに実施いたしました中間配当12円を加えて通期配当は一株につき30円となりました。

この結果、当期の配当性向は18.0%、株主資本利益率は6.5%となります。

なお、内部留保金につきましては、将来の事業展開に必要な資金として充当し、将来的には収益の向上を通して株主の皆様へ還元できるものと考えます。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議 平成12年11月28日

4. 株価の推移

最近5年間の事業年度別最高・最低株価	回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期	
	決算年月	平成9年3月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	
	最高	3,100 ^円	2,630	2,150	2,700	2,630	
	最低	2,330 ^円	1,280	1,180	1,710	1,700	
最近6箇月間の月別最高・最低株価	月別	平成12年10月	11月	12月	平成13年1月	2月	3月
	最高	2,300 ^円	2,250	2,200	2,360	2,630	2,540
	最低	1,950 ^円	2,130	1,940	1,930	2,250	2,180

(注) 日本証券業協会公表の株価を記載しております。

5. 役員の状況

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
取締役社長 代表取締役	福 田 孝太郎 (昭和20年6月27日生)	昭和43年4月 当社入社 昭和48年6月 当社取締役就任 昭和53年1月 当社専務取締役就任 昭和60年8月 当社代表取締役社長就任(現)	千株 161
常務取締役 経営企画本部長	高 橋 隆 (昭和13年10月24日生)	昭和37年3月 当社入社 昭和54年3月 当社取締役就任 昭和54年7月 当社製造部部長 昭和60年9月 当社生産本部長 昭和62年3月 当社常務取締役就任 昭和62年6月 当社白井事業所長 平成4年4月 当社開発本部長 平成5年7月 当社経営企画本部長(現) 平成6年6月 当社専務取締役就任 平成9年8月 当社常務取締役就任(現)	5
常務取締役 商品事業本部長兼 同ペースメーカー 事業部長兼同商品 事業部長	原 口 輝 夫 (昭和12年11月1日生)	昭和35年3月 当社入社 昭和38年1月 フクダ電子西部北販売(株)取締役就任 昭和49年4月 同社代表取締役就任 平成3年3月 当社取締役就任 平成4年1月 当社製品営業本部長 平成5年7月 当社心電事業部長 平成6年6月 当社常務取締役就任(現) 平成7年7月 当社営業支援センター長 平成10年4月 当社商品事業本部長兼同クリティケア 事業部長 平成12年1月 当社商品事業本部長兼同ペースメーカー 事業部長兼同商品事業部長(現)	5
常務取締役 ME機器事業本部長 兼同ME事業部長	山 村 剛 康 (昭和23年12月17日生)	平成2年8月 北海道大学医学部麻酔学講座助教授 平成5年6月 当社入社 平成5年7月 当社ME事業部ME開発部長 平成6年6月 当社取締役就任 平成6年7月 当社ME事業部長 平成8年1月 当社常務取締役就任(現) 平成9年4月 当社用品事業部長 平成10年4月 当社製品事業本部長兼同製品開発事業 部長 平成12年1月 当社ME機器事業本部長兼同ME事業部長 (現)	2
取締役 法務部長	大 表 良 一 (昭和19年2月20日生)	昭和41年4月 工業技術院電気試験所入所 昭和59年12月 当社入社 昭和60年9月 当社生産本部研究室部長 平成元年3月 当社取締役就任(現) 平成4年1月 当社情報システム部長 平成5年7月 当社技術支援センター長 平成7年11月 当社用品事業部長 平成9年4月 当社新分野開発部長 平成10年4月 当社品質保証部長 平成12年1月 当社白井事業所長 平成12年7月 当社法務部長(現)	1

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数 千株
取締役 購買部長兼技術開発部長	鈴木 勇 (昭和17年9月22日生)	昭和34年4月 日本電気(株)玉川事業所入社 昭和38年4月 工業技術院電気試験所入所 昭和43年11月 当社入社 昭和60年9月 当社生産本部第3技術部部长 平成3年3月 当社取締役就任(現) 平成4年10月 当社ME開発部長 平成5年7月 当社R&D本部副本部長 平成8年5月 当社資材購買部長 平成8年7月 当社R&D本部長 平成12年1月 当社技術開発部長(現) 平成13年5月 購買部長(現)	1
取締役 循環器事業本部長 兼同超音波事業部長 兼同心電事業部長	島田 正勝 (昭和17年2月18日生)	昭和37年3月 (株)村田トランスジューサ研究所入社 昭和40年4月 (株)産業電子研究所入社 昭和41年3月 当社入社 昭和61年7月 当社第2営業部長 平成5年7月 当社心電事業部心電営業部長 平成6年6月 当社取締役就任(現) 平成6年7月 当社心電事業部副事業部長 平成9年4月 当社新規事業部副事業部長 平成10年4月 当社超音波事業部長兼同企画管理室長 兼同超音波営業部長 平成10年6月 当社営業支援センタ長 平成12年1月 当社循環器事業本部長兼同超音波事業部長兼同心電事業部長(現)	3
取締役 製造事業部長兼 白井事業所長	瀬川 進 (昭和22年2月25日生)	昭和40年5月 当社入社 昭和61年7月 当社生産本部製造統括センター製造部長 平成4年1月 当社生産本部資材管理部長 平成6年5月 当社用品事業部長兼同事業部用品営業部長 平成7年6月 当社取締役就任(現) 平成7年11月 当社商事事業部副事業部長兼同事業部シーメンズ営業部長 平成9年4月 品質保証部付部長兼白井事業所副所長 平成9年8月 当社品質保証部長 平成9年8月 当社白井事業所長 平成10年4月 当社製品製造事業部長兼同生産管理部長 平成11年6月 当社製品製造事業部長 平成12年1月 当社商品事業本部副本部長兼同商品事業部副事業部長 平成12年7月 当社品質保証部長兼薬事規格管理室長兼白井事業所長 平成13年5月 当社製造事業部長兼白井事業所長(現)	5
取締役 経理統括部長	岩本 雅行 (昭和18年7月20日生)	昭和41年4月 当社入社 平成6年7月 当社管理本部財務部長 平成8年6月 当社取締役就任(現) 平成9年8月 当社財務部長 平成10年4月 当社経営企画本部経理部長 平成12年1月 当社経理統括部長(現)	2

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
取締役 国際営業事業部長	山本 昇 (昭和18年7月13日生)	昭和42年4月 日本電子(株)入社 平成4年12月 当社入社 平成7年7月 当社国際営業事業部長 平成8年6月 当社取締役就任(現) 平成10年4月 当社製品事業本部国際営業事業部長 平成11年6月 特器営業部長 平成12年1月 当社国際営業事業部長(現)	千株 1
取締役 経営企画本部副本部長兼同経営企画部長兼同営業支援部長	有吉 良幸 (昭和23年1月8日生)	昭和41年4月 澤藤電機(株)入社 昭和48年7月 当社入社 昭和60年3月 フクダ電子西関東販売(株)取締役就任 平成4年4月 同社代表取締役就任 平成9年4月 当社営業支援センタ長 平成9年6月 当社取締役就任(現) 平成10年4月 当社製品事業本部製品営業事業部長 平成12年4月 当社経営企画本部副本部長兼同経営企画部長兼同営業支援部長(現)	3
監査役 常勤	小川 吉正 (昭和10年1月25日生)	昭和28年4月 小林電気商会入社 昭和34年8月 当社入社 平成元年3月 当社取締役就任 平成3年4月 当社シーメンス営業部長 平成4年4月 当社商品営業副本部長 平成5年7月 当社商事事業部副事業部長 平成7年6月 当社取締役退任 平成8年6月 当社監査役就任 平成9年6月 当社常勤監査役就任(現)	3
監査役	岡本 芳法 (昭和8年11月14日生)	昭和27年2月 (株)丸菱入社 昭和35年8月 当社入社 昭和54年3月 当社取締役就任 昭和62年6月 当社生産副本部長兼技術開発部長 平成4年4月 当社開発副本部長 平成6年6月 当社取締役退任 平成9年6月 当社監査役就任(現)	3
監査役	田村 鐵彌 (大正13年8月9日生)	昭和25年4月 商工組合中央金庫入行 昭和54年3月 当社監査役就任 昭和54年11月 当社取締役就任 昭和62年3月 当社取締役退任 昭和62年5月 八重洲経営開発協同組合専務理事就任 平成5年5月 同組合専務理事退任 平成6年6月 当社監査役就任(現)	
計			196

(注) 監査役 田村鐵彌氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める「社外監査役」であります。

第5 経理の状況

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第53期事業年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第54期事業年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)及び第53期事業年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)及び第54期事業年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、朝日監査法人により監査を受けております。

その監査報告書は、連結財務諸表及び財務諸表のそれぞれの直前に掲げてあります。

監 査 報 告 書

平成12年 6 月29日

フクダ電子株式会社

取締役社長 福 田 孝太郎 殿

朝 日 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 岩 本 繁 ㊞

関与社員 公認会計士 杉 山 昌 明 ㊞

関与社員 公認会計士 豊 島 忠 夫 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフクダ電子株式会社の平成11年4月1日から平成12年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表がフクダ電子株式会社及び連結子会社の平成12年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当連結会計年度より連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項又は追加情報の注記に記載のとおり、改訂後の連結財務諸表原則並びに研究開発費等に係る会計基準及び税効果会計に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの原則及び会計基準により連結財務諸表を作成している。

以 上

監 査 報 告 書

平成13年 6月28日

フクダ電子株式会社

取締役社長 福 田 孝太郎 殿

朝 日 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 岩 本 繁 印

関与社員 公認会計士 杉 山 昌 明 印

関与社員 公認会計士 豊 島 忠 夫 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフクダ電子株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表がフクダ電子株式会社及び連結子会社の平成13年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当連結会計年度より追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により連結財務諸表を作成している。

以 上

1. 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位 千円)

科目	前連結会計年度 平成12年3月31日現在		当連結会計年度 平成13年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比
資産の部		%		%
流動資産				
1. 現金及び預金	22,543,449		24,035,279	
2. 受取手形及び売掛金 3	18,180,164		19,013,176	
3. 有価証券	199,620		245,640	
4. たな卸資産	13,111,943		14,082,311	
5. 繰延税金資産	1,733,540		1,590,921	
6. その他	1,369,138		1,505,509	
貸倒引当金	211,443		192,694	
流動資産合計	56,926,413	70.0	60,280,146	68.0
固定資産				
1. 有形固定資産				
(1) 建物及び構築物	5,881,602		6,229,817	
減価償却累計額	2,551,719	3,329,883	2,726,326	3,503,490
(2) 機械装置及び運搬具	891,737		950,977	
減価償却累計額	579,094	312,642	595,262	355,714
(3) 工具・器具及び備品	14,869,258		16,695,544	
減価償却累計額	9,430,197	5,439,061	9,293,436	7,402,108
(4) 土地		3,208,314		3,651,623
(5) 建設仮勘定		1,499		6,967
有形固定資産合計		12,291,400		14,919,904
2. 無形固定資産		15.1		16.8
(1) 連結調整勘定		39,865		29,898
(2) その他		880,282		913,253
無形固定資産合計		920,147		943,152
3. 投資その他の資産		1.1		1.1
(1) 投資有価証券 1		4,216,692		3,876,909
(2) 繰延税金資産		3,978,731		5,439,150
(3) その他 1		3,063,296		3,170,175
貸倒引当金		10,942		30,689
投資その他の資産合計		11,247,777		12,455,547
固定資産合計		24,459,325		28,318,604
為替換算調整勘定		31,041		0.0
資産合計		81,416,780		88,598,750
		100.0		100.0

(単位 千円)

科目	前連結会計年度 平成12年3月31日現在		当連結会計年度 平成13年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比
負債の部		%		%
流動負債				
1. 支払手形及び買掛金	3	10,849,430	12,367,821	
2. 短期借入金		6,984,764	7,637,077	
3. 未払法人税等		3,213,669	2,093,112	
4. 賞与引当金		1,399,889	1,438,407	
5. 新株引受権			45,900	
6. その他		2,368,609	2,324,487	
流動負債合計		24,816,363	25,906,806	29.2
固定負債				
1. 社債			765,000	
2. 長期借入金		700,000	21,000	
3. 退職給与引当金		945,589		
4. 退職給付引当金			3,090,093	
5. 役員退職慰労引当金		1,152,500	1,211,500	
6. その他		20,734	19,924	
固定負債合計		2,818,823	5,107,517	5.8
負債合計		27,635,187	31,014,323	35.0
少数株主持分				
少数株主持分		52,918	9,067	0.0
資本の部				
資本金		4,387,000	4,387,000	5.0
資本準備金		8,683,563	8,683,563	9.8
連結剰余金		40,658,528	45,281,970	51.1
その他有価証券評価差額金			368,621	0.4
為替換算調整勘定			33,139	0.0
		53,729,092	58,017,052	65.5
自己株式		418	441,693	0.5
資本合計		53,728,674	57,575,359	65.0
負債、少数株主持分 及び資本合計		81,416,780	88,598,750	100.0

連結損益計算書

(単位 千円)

科目	前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日			当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日		
	金額	金額	百分比	金額	金額	百分比
売上高		65,348,157	100.0%		66,778,044	100.0%
売上原価		33,977,257	52.0		33,922,279	50.8
売上総利益		31,370,899	48.0		32,855,765	49.2
販売費及び一般管理費	1 2	22,201,008	34.0		22,776,748	34.1
営業利益		9,169,890	14.0		10,079,016	15.1
営業外収益						
1. 受取利息		35,204			47,225	
2. 受取配当金					73,218	
3. 投資有価証券評価損 戻入益		94,863				
4. 為替差益		143,089				
5. 退職給与引当金取崩額		168,055				
6. 貸倒引当金戻入益					41,038	
7. その他		139,164	0.9		192,424	0.5
営業外費用						
1. 支払利息		101,635			100,007	
2. 為替差損					110,881	
3. 社債発行費					23,598	
4. 過去勤務費用退職年金		207,998				
5. その他		75,274	0.6		66,405	0.4
経常利益		9,365,359	14.3		10,132,031	15.2
特別利益						
1. 投資有価証券売却益					542,991	
2. 保険解約益		557,922	0.9		115,363	1.0
特別損失						
1. 固定資産売却損	3				30,397	
2. 固定資産除却損	4	97,199			79,661	
3. 役員退職慰労金		724,440				
4. ゴルフ会員権評価損		234,320			22,550	
5. 退職給付会計基準変更時 差異					2,195,442	
6. 投資有価証券評価損		679,168	2.7		9,000	3.5
税金等調整前当期純利益		8,188,153	12.5		8,453,334	12.7
法人税、住民税及び 事業税		4,567,003			4,263,561	
法人税等調整額		722,854	5.9		1,049,010	4.9
少数株主利益		17,618	0.0		7,014	0.0
当期純利益		4,326,385	6.6		5,231,769	7.8

連結剰余金計算書

(単位 千円)

科目	前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日		当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	
	金額		金額	
連結剰余金期首残高				
1. 連結剰余金期首残高	31,771,464		40,658,528	
2. 過年度税効果調整額	4,989,417	36,760,882		40,658,528
連結剰余金減少高				
1. 配当金	349,247		522,572	
2. 役員賞与 (うち監査役賞与)	79,110 (1,030)		85,160 (1,200)	
3. 従業員奨励及び福利基金 (注)	382	428,739	594	608,326
当期純利益		4,326,385		5,231,769
連結剰余金期末残高		40,658,528		45,281,970

(注) 従業員奨励及び福利基金は、中華人民共和国所在の子会社が当該国の法令に基づいて設定したものであります。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 千円)

科目	前連結会計年度	当連結会計年度
	自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,188,153	8,453,334
減価償却費	2,962,105	2,893,934
貸倒引当金の減少額	17,552	59,077
賞与引当金の増加額	74,297	38,517
退職給与(給付)引当金の増減額	154,244	2,144,504
役員退職慰労引当金の増減額	1,144,900	59,000
受取利息及び受取配当金	42,534	120,444
支払利息	101,635	100,007
固定資産売却損		30,397
固定資産除却損	97,199	79,661
投資有価証券評価損戻入益	94,863	
投資有価証券評価損	679,168	9,000
投資有価証券売却損益		542,872
保険解約益	557,922	115,363
ゴルフ会員権評価損	234,320	22,550
役員賞与の支払額	79,110	85,160
売上債権の増減額	269,508	843,682
たな卸資産の増減額	273,868	1,590,193
仕入債務の増加額	450,496	1,501,866
未払消費税等の増減額	64,321	28,090
その他	377,502	417,048
小計	11,142,432	12,364,939
利息及び配当金の受取額	44,175	120,136
利息の支払額	101,026	99,851
法人税等の支払額	4,271,610	5,384,117
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,813,971	7,001,106
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額		726,557
定期預金の払戻による収入	1,031,047	
定期預金の預入による支出	1,339,479	
有形固定資産の取得による支出	3,601,416	5,108,234
有価証券の取得による支出	199,620	
投資有価証券の取得による支出	454,102	
有価証券・投資有価証券の取得による支出		1,455,999
有価証券・投資有価証券の売却による収入		1,647,640
少数株主からの株式の取得による支出		54,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入(純額)	95,747	
保険積立金の積立による支出	96,011	363,550
保険積立金の取崩による収入	997,702	210,185
その他	114,735	187,205
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,680,867	4,584,607
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	703,869	53,687
長期借入金の借入による収入		30,000
長期借入金の返済による支出	76,982	3,000
新株引受権付社債の発行による収入		810,900
自己株式の取得による支出	42,534	464,790
自己株式の売却による収入	43,781	23,515
親会社による配当金の支払額	349,247	522,572
少数株主への配当金の支払額	7,136	3,718
財務活動によるキャッシュ・フロー	271,751	183,354
現金及び現金同等物に係る換算差額	23,897	14,757
現金及び現金同等物の増加額	3,428,752	2,218,387
現金及び現金同等物の期首残高	17,832,891	21,261,643
現金及び現金同等物の期末残高	21,261,643	23,480,031

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 50社 連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 なお、フクダ電子南関東販売(株)の株式(発行済株式総数の100%)を取得し、連結の範囲に含めました。 また、前連結会計年度において子会社でありましたフクダ電子東京南販売(株)、フクダライフテック広島(株)およびフクダライフテック南九州(株)は、フクダ電子東京販売(株)、フクダライフテック中国(株)(旧社名 フクダライフテック岡山(株))およびフクダライフテック九州(株)にそれぞれ吸収合併されました。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 子会社のうち(株)エム・イー・タイムス、(株)フクシン及び(株)宮城県医療情報研究センターの3社については連結の範囲に含めておりません。 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の純資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 51社 連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 なお、前連結会計年度において子会社でありましたフクダ電子アメリカコーポレーションは、当連結会計年度中に清算終了致しましたので、損益計算書項目のみ連結しております。 また、フクダライフテック北海道(株)については当連結会計年度に設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 子会社のうち(株)エム・イー・タイムス、(株)フクシン、(株)宮城県医療情報研究センター及び(有)新潟医療情報開発センターの4社については連結の範囲に含めておりません。 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の純資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社(3社)及び関連会社(フクダブルモ(株))については、連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。</p>	<p>非連結子会社(4社)及び関連会社(フクダブルモ(株))については、連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、北京福田電子医療機器有限公司の決算日は12月31日です。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、北京福田電子医療機器有限公司及びFUKUDA DENSHI USA., INC.の決算日は12月31日です。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 なお、FUKUDA DENSHI USA., INC.は決算期変更で決算日が12月31日となっております。</p>

	前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券の評価基準及び評価方法 取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法(洗替え方式) 取引所の相場のない有価証券 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品・製品...主として先入先出法による原価法 原材料...総平均法による原価法 仕掛品...個別法による原価法 貯蔵品...最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 主として法人税法に定める方法と同一の基準を採用し、定率法によっております。 ただし、平成10年度の税制改正に伴い、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、当連結会計年度より定額法を採用しております。 この変更が連結財務諸表に与える影響は軽微であります。 また、工具・器具及び備品のうち酸素濃縮器(レンタル用資産)については、見積レンタル期間(3年)を償却年数とし、定額償却する方法を採用しております。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的債券 償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 主として定率法によっておりますが、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法の規定する方法と同一の基準によっております。 また、工具・器具及び備品のうち酸素濃縮器(レンタル用資産)については、見積レンタル期間(3年)を償却年数とし、定額償却する方法を採用しております。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p>

	前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
	<p>無形固定資産 法人税法に定める方法と同一の基準を採用し、定額法によっております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売掛債権その他これに準ずる債権の貸倒による損失に備えるため、法人税法の規定(法定繰入率)に基づき税法限度額の100%を計上しております。</p> <p>なお、個別債権のうち回収不能見込額については、当該金額を追加計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>退職給与引当金 平成5年4月1日より適格退職年金制度への移行割合を80%から100%に変更したことに伴う退職給与引当金超過額は、過去勤務費用の掛金期間で均等に取崩すこととしております。(5)その他財務諸表作成のための重要な事項 参照)</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産 定額法によっております。なお、耐用年数または償却期間については、法人税法の規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(2,195,442千円)については、当連結会計年度で一括費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異及び過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>

	前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 適格退職年金制度に関する事項 (イ)平成5年4月1日より適格退職年金制度への移行割合を80%から100%に変更しました。 (ロ)平成12年3月31日現在の適格退職年金資産残高は3,285,176千円であります。 (ハ)過去勤務費用の掛金期間は12年6ヶ月であります。 (ニ)過去勤務費用の掛金と移行割合変更に伴う退職給与引当金超過額の取崩額は、営業外損益の部に両建てして記載しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は5年間で均等償却しております。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
<p>(連結損益計算書)</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益「その他」に含めて表示しておりました「受取配当金」については、当連結会計年度において営業外収益の合計額の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「受取配当金」は7,330千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 投資活動によるキャッシュ・フローにおいて従来区分掲記していた「定期預金の払戻による収入」(当連結会計年度1,653,839千円)及び「定期預金の預入による支出」(当連結会計年度927,282千円)は、定期預金にかかる資金運用方針の変更に伴い、当連結会計年度より「定期預金の純増減額」として科目を統合して表示することに変更いたしました。 2. 投資活動によるキャッシュ・フローにおいて従来区分掲記していた「有価証券の取得による支出」(当連結会計年度445,530千円)、「投資有価証券の取得による支出」(当連結会計年度1,010,469千円)は、当連結会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日)が適用されたことにより実施した有価証券の保有区分の見直しに伴い、当連結会計年度より「有価証券・投資有価証券の取得による支出」として科目を統合して表示することに変更いたしました。

追加情報

<p>前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日</p>
<p>1. 税効果会計 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から税効果会計を適用しております。 これに伴い、税効果会計を適用しない場合に比べ、繰延税金資産5,712,272千円(流動資産1,733,540千円、投資その他の資産3,978,731千円)が新たに計上されるとともに、当期純利益は722,854千円、連結剰余金期末残高は5,712,272千円多く計上されております。</p> <p>2. 自社利用ソフトウェア 前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に計上していた自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第12号平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産の「その他」から無形固定資産の「その他」に変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>1. 退職給付会計 当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が2,800,016千円増加し、経常利益は158,120千円減少し、税金等調整前当期純利益は2,353,562千円減少しております。 また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>2. 金融商品会計 当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価基準及び評価方法並びに貸倒引当金の計上基準について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税金等調整前当期純利益は824,325千円増加しております。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的の債券及びその他有価証券に含まれている債券のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。</p> <p>3. 外貨建取引等会計基準 当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響はありません。 また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて計上しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 平成12年3月31日現在	当連結会計年度 平成13年3月31日現在
<p>1. 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券 (株式) 43,900千円</p> <p>2. 手形割引高 (輸出手形割引高) 159,287千円</p> <p>3.</p>	<p>1. 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券 (株式) 43,900千円 その他 (出資金) 3,000千円</p> <p>2. 手形割引高 (輸出手形割引高) 118,196千円</p> <p>3. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 369,467千円 支払手形 11,826千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>貸倒引当金繰入額 31,164千円 役員従業員給料手当等 8,550,126千円 賞与及び賞与引当金繰入額 2,490,846千円 役員退職慰労引当金繰入額 115,200千円 減価償却費 553,301千円</p> <p>2. 一般管理費に含まれる研究開発費は、501,879千円であります。</p> <p>3.</p> <p>4. 固定資産除却損の内訳</p> <p>工具・器具及び備品 92,351千円 その他 4,848千円 合計 97,199千円</p>	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>貸倒引当金繰入額 50,334千円 役員従業員給料手当等 8,833,103千円 賞与及び賞与引当金繰入額 2,497,440千円 役員退職慰労引当金繰入額 104,800千円 退職給付費用 604,574千円 減価償却費 728,223千円</p> <p>2. 一般管理費に含まれる研究開発費は、662,521千円であります。</p> <p>3. 固定資産売却損の内訳</p> <p>土地 11,698千円 その他 18,698千円 合計 30,397千円</p> <p>4. 固定資産除却損の内訳</p> <p>工具・器具及び備品 62,944千円 その他 16,716千円 合計 79,661千円</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成12年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年3月31日現在)
現金及び預金 22,543,449千円	現金及び預金 24,035,279千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,281,805千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 555,248千円
現金及び現金同等物 21,261,643千円	現金及び現金同等物 23,480,031千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>62,008千円</td> <td>24,656千円</td> <td>37,352千円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>332,096千円</td> <td>231,987千円</td> <td>100,108千円</td> </tr> <tr> <td>その他(ソフトウェア)</td> <td>3,564千円</td> <td>2,316千円</td> <td>1,247千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>397,669千円</td> <td>258,960千円</td> <td>138,708千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械装置及び運搬具	62,008千円	24,656千円	37,352千円	工具・器具及び備品	332,096千円	231,987千円	100,108千円	その他(ソフトウェア)	3,564千円	2,316千円	1,247千円	合計	397,669千円	258,960千円	138,708千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>80,137千円</td> <td>40,283千円</td> <td>39,853千円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>223,955千円</td> <td>132,875千円</td> <td>91,079千円</td> </tr> <tr> <td>その他(ソフトウェア)</td> <td>3,564千円</td> <td>3,029千円</td> <td>534千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>307,656千円</td> <td>176,189千円</td> <td>131,467千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械装置及び運搬具	80,137千円	40,283千円	39,853千円	工具・器具及び備品	223,955千円	132,875千円	91,079千円	その他(ソフトウェア)	3,564千円	3,029千円	534千円	合計	307,656千円	176,189千円	131,467千円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																						
機械装置及び運搬具	62,008千円	24,656千円	37,352千円																																						
工具・器具及び備品	332,096千円	231,987千円	100,108千円																																						
その他(ソフトウェア)	3,564千円	2,316千円	1,247千円																																						
合計	397,669千円	258,960千円	138,708千円																																						
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																						
機械装置及び運搬具	80,137千円	40,283千円	39,853千円																																						
工具・器具及び備品	223,955千円	132,875千円	91,079千円																																						
その他(ソフトウェア)	3,564千円	3,029千円	534千円																																						
合計	307,656千円	176,189千円	131,467千円																																						
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																																								
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>63,852千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>74,856千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>138,708千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	63,852千円	1年超	74,856千円	合計	138,708千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>53,741千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>77,726千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>131,467千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	53,741千円	1年超	77,726千円	合計	131,467千円																												
1年内	63,852千円																																								
1年超	74,856千円																																								
合計	138,708千円																																								
1年内	53,741千円																																								
1年超	77,726千円																																								
合計	131,467千円																																								
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																																								
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																																								
支払リース料 136,740千円	支払リース料 73,819千円																																								
減価償却費相当額 136,740千円	減価償却費相当額 73,819千円																																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。	同左																																								

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成12年3月31日現在)

有価証券の時価等

(単位 千円)

種類	連結貸借対照表計上額	時価	評価損益
流動資産に属するもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
固定資産に属するもの			
株式	2,906,315	3,106,341	200,026
債券			
その他			
小計	2,906,315	3,106,341	200,026
合計	2,906,315	3,106,341	200,026

(注) 1. 時価の算定方法

上場有価証券

主として東京証券取引所の最終価格によっております。

店頭売買有価証券

日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

流動資産に属するもの

非上場の内国債券 199,620千円

固定資産に属するもの

非上場株式(店頭売買株式を除く) 1,310,376千円

当連結会計年度(平成13年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	316,739	345,141	28,402
(2) 債券			
(3) その他			
小計	316,739	345,141	28,402
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	1,889,428	1,174,665	714,763
(2) 債券			
(3) その他	202,000	157,060	44,940
小計	2,091,428	1,331,725	759,703
合計	2,408,167	1,676,866	731,301

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

(単位：千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,243,029	542,991	118

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成13年3月31日現在)

(単位：千円)

内容	連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券	
割引金融債	199,740
(2) その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	1,955,599
中期国債ファンド	200,544

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額(平成13年3月31日現在)

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内
債券			
割引金融債	199,740		
合計	199,740		

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日)及び当連結会計年度(自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

(単位：千円)

当連結会計年度 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日	
1. 採用している退職給付制度の概要 当社および連結子会社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。	
2. 退職給付債務の内訳(平成13年 3月31日現在)	
退職給付債務	6,619,775
年金資産	3,278,793
未積立退職給付債務	3,340,982
会計基準変更時差異の未処理額	
未認識数理計算上の差異	230,188
未認識過去勤務債務(債務の減額)	20,700
連結貸借対照表計上額純額	3,090,093
前払年金費用	
退職給付引当金	3,090,093
3. 退職給付費用の内訳	
勤務費用	477,754
利息費用	191,999
期待運用収益	65,179
会計処理基準変更時差異の費用処理額	2,195,442
4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
割引率	3.00%
期待運用収益率	2.00%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
過去勤務債務の処理年数	10年
数理計算上の差異の処理年数	10年
会計基準変更時差異の処理年数	1年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 平成12年3月31日現在	当連結会計年度 平成13年3月31日現在
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債発生的主要原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債発生的主要原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
たな卸資産評価損否認	たな卸資産
1,133,954千円	1,082,179千円
未払事業税否認	未払事業税
279,828千円	194,754千円
賞与引当金損金算入 限度超過額	賞与引当金
209,781千円	302,422千円
減価償却費超過額	役員退職慰労引当金
2,333,972千円	499,217千円
役員退職慰労引当金否認	有価証券・投資有価証券
474,996千円	34,275千円
退職給与引当金損金算入限度 超過額	投資評価引当金
366,048千円	423,191千円
投資有価証券評価損否認	退職給付引当金
304,227千円	1,299,384千円
連結子会社の欠損金	固定資産
857,752千円	2,998,080千円
その他	ソフトウェア
816,576千円	207,510千円
	繰越欠損金
	726,305千円
	その他有価証券評価差額金
	307,512千円
	その他
	690,511千円
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
6,777,138千円	8,765,346千円
評価性引当額	評価性引当額
960,067千円	938,414千円
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
5,817,070千円	7,826,932千円
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金	貸倒引当金
34,985千円	66,959千円
その他	固定資産圧縮積立金
69,812千円	34,985千円
繰延税金資産の純額	投資評価引当金
5,712,272千円	423,191千円
	その他有価証券評価差額金
	40,030千円
	その他
	231,693千円
	繰延税金負債合計
	796,859千円
	繰延税金資産の純額
	7,030,072千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
42.05 %	42.05 %
(調整)	(調整)
連結子会社の欠損金等	連結子会社の欠損金 (清算終了に伴う)
3.79 %	8.34 %
交際費等永久に損金に 算入されない項目	連結子会社の欠損金
1.71 %	3.58 %
その他	交際費等永久に損金に 算入されない項目
0.61 %	1.91 %
	試験研究費の特別控除
	1.03 %
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	その他
46.94 %	0.14 %
	税効果会計適用後の 法人税等の負担率
	38.03 %

(セグメント情報)

前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
<p>(イ) 事業の種類別セグメント情報 医用電子機器事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しました。</p> <p>(ロ) 所在地別セグメント情報 本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しました。</p> <p>(ハ) 海外売上高 海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略しました。</p>	<p>(イ) 事業の種類別セグメント情報 同左</p> <p>(ロ) 所在地別セグメント情報 同左</p> <p>(ハ) 海外売上高 同左</p>

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)

役員及び個人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	アトミック産業(株) (注3)	東京都千代田区	10,000	心電図計測記録紙の製造販売 不動産賃貸	(被所有)直接 12.57%	なし	記録紙・伝票類の購入並びに事務所賃借	記録紙の購入(注1)	1,374,053	支払手形及び買掛金	344,179
								伝票類の購入(注1)	111,323	その他流動負債	9,371
								事務所賃借(注2)	42,452	投資その他の資産「その他」(敷金)	12,380

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 当社仕様の記録紙・伝票類の発注を行っており、価格については市場価格を勘案し交渉の上決定しております。

支払条件については一般と同様な条件となっております。

(注2) 事務所賃借については、近隣の取引実勢に基づき契約しております。

(注3) 当社役員 福田孝太郎及びその近親者が、議決権の99.55%を直接保有しております。

(注4) 取引金額には、消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

役員及び個人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	アトミック産業(株) (注3)	東京都千代田区	10,000	心電図計測記録紙の製造販売 不動産賃貸	(被所有)直接 12.57%	なし	記録紙・伝票類の購入並びに事務所賃借	記録紙の購入(注1)	1,462,543	支払手形及び買掛金	346,142
								伝票類の購入(注1)	53,355	その他流動負債	1,436
								事務所賃借(注2)	34,712	投資その他の資産「その他」	11,080

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 当社仕様の記録紙・伝票類の発注を行っており、価格については市場価格を勘案し交渉の上決定しております。

支払条件については一般と同様な条件となっております。

(注2) 事務所賃借については、近隣の取引実勢に基づき契約しております。

(注3) 当社役員 福田孝太郎及びその近親者が、議決権の99.55%を直接保有しております。

(注4) 取引金額には、消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
1株当たり純資産額	2,768.98円	2,999.97円
1株当たり当期純利益	222.98円	271.32円
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債を発行しておりますが、権利行使期間が未到来であること及び転換社債の発行がないため記載していません。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
<p>平成12年6月29日開催の第53回定時株主総会において、商法第210条の2の規定に基づく自己株式の取得及びストックオプション(自己株式譲渡請求権)の付与を決議いたしました。</p> <p>1. 自己株式取得の内容</p> <p>(1) 取得する株式の種類 当社額面普通株式</p> <p>(2) 取得する株式の総数 210,000株を上限とする。</p> <p>(3) 株式の取得価額の総額 450,000千円を上限とする。</p> <p>2. 自己株式譲渡請求権の内容</p> <p>(1) 自己株式譲渡請求権付与の対象者及び譲渡株式数 平成12年6月29日開催の当社第53回定時株主総会終結の時に於ける当社取締役11名に対し、合計210,000株を上限とする。</p> <p>(2) 譲渡価額 権利付与日の属する月の前月の各日(取引の成立しない日を除く)における日本証券業協会が公表する当社額面普通株式の午後3時現在における直近の売買価格の平均値に1.03を乗じた価額(1円未満の端数は切り上げ)とする。ただし、当該価額が権利付与日における日本証券業協会が公表する当社額面普通株式の午後3時現在における直近の売買価額を下回らないものとする。</p> <p>(3) 権利行使期間 平成14年7月1日から平成17年6月30日まで</p> <p>(4) その他 ストックオプション制度の詳細は「第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況 (6)ストックオプション制度の内容」に記載しております。</p>	

連結附属明細表

a. 社債明細表

(単位 千円)

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高	当期末残高	利率	担保	償還期限	摘要
フクダ電子(株)	第1回無担保新株引受権付社債	平成13年3月29日		765,000	% 1.35	無担保社債	平成17年3月29日	(注)
合計				765,000				

(注) 1. 新株引受権付社債の内容

発行すべき株式の内容	株式の発行価額	発行価額の総額	新株引受権の行使により発行した株式の発行価額の総額	新株引受権の付与割合	新株引受権の行使期間	新株引受権の譲渡に関する事項
当社額面普通株式	2,550円	765,000千円		100%	自 平成14年7月1日 至 平成17年3月25日	本社債と分離して譲渡することができません。ただし、当社子会社の取締役の一部は当該子会社と締結する覚書によって、原則として新株引受権の譲渡を制限されます。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

(単位 千円)

1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
			765,000	

b. 借入金等明細表

(単位 千円)

区分	前期末残高	当期末残高	平均利率	返済期限	摘要
短期借入金	6,984,764	6,931,077	% 1.05		
1年以内に返済予定の長期借入金		706,000	1.80		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	700,000	21,000	1.79	平成17年9月1日	
その他の有利子負債					
合計	7,684,764	7,658,077			

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

(単位 千円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	6,000	6,000	6,000	3,000

(2) その他

該当事項はありません。

監 査 報 告 書

平成12年 6 月 29 日

フクダ電子株式会社

取締役社長 福 田 孝太郎 殿

朝 日 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 岩 本 繁 ㊞

関与社員 公認会計士 杉 山 昌 明 ㊞

関与社員 公認会計士 豊 島 忠 夫 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフクダ電子株式会社の平成11年4月1日から平成12年3月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表がフクダ電子株式会社の平成12年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当事業年度より重要な会計方針又は追加情報の注記に記載のとおり、研究開発費等に係る会計基準及び税効果会計に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

監 査 報 告 書

平成13年 6月28日

フクダ電子株式会社

取締役社長 福 田 孝太郎 殿

朝 日 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 岩 本 繁 印

関与社員 公認会計士 杉 山 昌 明 印

関与社員 公認会計士 豊 島 忠 夫 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフクダ電子株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表がフクダ電子株式会社の平成13年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当事業年度より追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

2. 財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

(単位 千円)

科目	第53期 平成12年3月31日現在		第54期 平成13年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比
資産の部		%		%
流動資産				
1. 現金及び預金	16,392,094		18,291,763	
2. 受取手形	37,134		41,245	
3. 売掛金	17,004,533		17,678,814	
4. 有価証券	199,620		199,740	
5. 自己株式	418		4,770	
6. 商品	1,613,710		1,572,774	
7. 製品	2,596,157		2,875,964	
8. 原材料	957,417		1,140,533	
9. 仕掛品	663,243		965,411	
10. 貯蔵品	142,198		144,023	
11. 前渡金	307,897		260,946	
12. 前払費用	192,066		97,694	
13. 関係会社短期貸付金	4,000,000		5,500,000	
14. 未収入金	606,047		589,029	
15. 繰延税金資産	810,737		435,309	
16. その他	187,059		318,451	
貸倒引当金	555,000		95,000	
流動資産合計	45,155,337	71.1	50,021,475	72.6
固定資産				
1. 有形固定資産				
(1) 建物	4,050,704		4,395,573	
減価償却累計額	1,872,593	2,178,110	2,011,824	2,383,748
(2) 構築物	246,781		253,132	
減価償却累計額	129,734	117,046	145,939	107,193
(3) 機械及び装置	196,556		192,656	
減価償却累計額	151,653	44,902	153,092	39,564
(4) 車両及び運搬具	76,461		82,290	
減価償却累計額	60,190	16,271	62,948	19,342
(5) 工具・器具及び備品	3,064,447		3,327,681	
減価償却累計額	2,615,935	448,512	2,712,541	615,139
(6) 土地		2,701,467		2,947,308
(7) 建設仮勘定		1,499		1,285
有形固定資産合計		5,507,810		6,113,582
		8.7		8.8

(単位 千円)

科目	第53期 平成12年3月31日現在		第54期 平成13年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比
2. 無形固定資産		%		%
(1) 特許権	475,520		406,770	
(2) 借地権	3,500		3,500	
(3) ソフトウェア	293,880		315,812	
(4) その他	12,000		12,185	
無形固定資産合計	784,902	1.2	738,268	1.1
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券	4,167,072		3,630,295	
(2) 関係会社株式	3,750,053		4,199,504	
(3) 出資金	61,879		21,644	
(4) 関係会社出資金	139,252		139,252	
(5) 長期貸付金			45,000	
(6) 従業員長期貸付金	16,760		12,570	
(7) 破産債権・更生債権等	1,255,937			
(8) 長期前払費用	302,896		170,063	
(9) 保険積立金	1,671,689		1,897,215	
(10) 自己株式			436,922	
(11) 繰延税金資産	2,166,562		2,218,869	
(12) その他	290,855		295,379	
投資評価引当金	644,000		1,006,400	
貸倒引当金	1,153,000			
投資その他の資産合計	12,025,958	19.0	12,060,317	17.5
固定資産合計	18,318,670	28.9	18,912,168	27.4
資産合計	63,474,007	100.0	68,933,643	100.0
負債の部				
流動負債				
1. 支払手形	5,557,063		5,907,813	
2. 買掛金	4,232,167		5,642,537	
3. 未払金	1,742,390		1,490,700	
4. 未払法人税等	1,780,843		198,380	
5. 前受金	21,531		8,022	
6. 預り金	26,853		1,848,506	
7. 賞与引当金	460,000		460,000	
8. 新株引受権			45,900	
9. その他	40,407		13,341	
流動負債合計	13,861,257	21.8	15,615,202	22.6

(単位 千円)

科目	第53期 平成12年3月31日現在			第54期 平成13年3月31日現在			
	金額		構成比	金額		構成比	
固定負債			%			%	
1. 社債				765,000			
2. 退職給与引当金		523,412					
3. 退職給付引当金				1,129,243			
4. 役員退職慰労引当金		794,300		851,600			
固定負債合計		1,317,712	2.1	2,745,843		4.0	
負債合計		15,178,969	23.9	18,361,046		26.6	
資本の部							
資本金	2	4,387,000	6.9	4,387,000		6.4	
資本準備金		8,683,563	13.7	8,683,563		12.6	
利益準備金		1,096,750	1.7	1,096,750		1.6	
その他の剰余金	6						
1. 任意積立金							
(1)事業拡張積立金		300,000		300,000			
(2)固定資産圧縮積立金		48,214		48,214			
(3)別途積立金		26,000,000	26,348,214	31,000,000	31,348,214	45.4	
2. 当期末処分利益			7,779,510			5,425,691	7.9
その他の剰余金合計			34,127,724			36,773,905	53.3
その他有価証券評価差額金						368,621	0.5
資本合計		48,295,038	76.1	50,572,597		73.4	
負債・資本合計		63,474,007	100.0	68,933,643		100.0	

損益計算書

(単位 千円)

科目	第53期 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日			第54期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日		
	金額		百分比	金額		百分比
売上高			%			%
1. 製品売上高	16,328,839			15,658,223		
2. 商品売上高	28,550,157	44,878,997	100.0	30,827,190	46,485,413	100.0
売上原価						
1. 期首製品たな卸高	2,970,105			2,596,157		
2. 当期製品製造原価	10,718,290			11,953,260		
合計	13,688,395			14,549,418		
3. 他勘定へ振替高	61,330			17,811		
4. 期末製品たな卸高	2,596,157			2,875,964		
製品売上原価	11,030,908			11,655,642		
1. 期首商品たな卸高	1,640,391			1,613,710		
2. 当期商品仕入高	21,411,861			22,903,251		
合計	23,052,252			24,516,962		
3. 他勘定へ振替高	18,487			6,264		
4. 期末商品たな卸高	1,613,710			1,572,774		
商品売上原価	21,420,054	32,450,962	72.3	22,937,923	34,593,565	74.4
売上総利益		12,428,034	27.7		11,891,847	25.6
販売費及び一般管理費						
1. 広告宣伝費	489,585			420,969		
2. 荷造運賃	559,115			553,260		
3. サービス修理費	445,954			260,704		
4. 貸倒引当金繰入額	721,000					
5. 給料及び手当	1,274,077			1,316,373		
6. 賞与	234,480			246,014		
7. 賞与引当金繰入額	210,000			203,000		
8. 退職給付費用				190,111		
9. 役員退職慰労引当金繰入額	72,200			57,300		
10. 支払手数料	634,910			651,447		
11. 賃借料	398,182			393,922		
12. 研究開発費	501,405			662,292		
13. 減価償却費	173,834			223,138		
14. その他	2,228,634	7,943,382	17.7	1,790,239	6,968,775	15.0
営業利益		4,484,652	10.0		4,923,072	10.6
営業外収益						
1. 受取利息	93,755			112,391		
2. 受取配当金	356,157			490,170		
3. 為替差益	141,874					
4. 不動産賃貸収入	182,532			240,902		
5. 退職給与引当金取崩額	95,820					
6. その他	139,994	1,010,134	2.2	115,688	959,153	2.1

(単位 千円)

科目	第53期 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日			第54期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日		
	金額		百分比	金額		百分比
営業外費用			%			%
1. 支払利息及び割引料	2,889			5,057		
2. 為替差損				68,633		
3. 社債発行費				23,598		
4. 過去勤務費用退職年金	90,080					
5. 投資評価引当金繰入額				440,400		
6. その他	7,262	100,232	0.2	58,875	596,565	1.3
経常利益		5,394,554	12.0		5,285,660	11.4
特別利益						
1. 保険解約益	557,922			115,363		
2. 投資有価証券売却益		557,922	1.2	542,991	658,354	1.4
特別損失						
1. 固定資産除却損	25,289			22,244		
2. 役員退職慰労金	715,720					
3. ゴルフ会員権評価損	99,490			1,700		
4. 投資有価証券評価損	679,168			9,000		
5. 退職給付会計基準 変更時差異		1,519,669	3.3	817,794	850,739	1.8
税引前当期純利益		4,432,808	9.9		5,093,275	11.0
法人税、住民税及び 事業税	2,250,000			1,300,000		
法人税等調整額	571,721	1,678,278	3.8	590,601	1,890,601	4.1
当期純利益		2,754,529	6.1		3,202,673	6.9
前期繰越利益		2,778,441			2,454,533	
過年度税効果調整額		2,405,577				
税効果会計適用に伴う 固定資産圧縮積立金 取崩高		34,985				
中間配当額		194,024			231,515	
当期末処分利益		7,779,510			5,425,691	

製造原価明細書

(単位 千円)

科目	第53期 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日		第54期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日			
	金額	構成比	金額	構成比		
材料費		6,371,794	56.5	7,627,522	58.3	
外注加工費		451,591	4.0	492,031	3.8	
労務費		1,249,107	11.1	1,336,943	10.2	
経費						
外注設計費及び試作費	2,061,977			2,290,261		
その他	1,141,106	3,203,084	28.4	1,330,380	3,620,642	27.7
当期総製造費用		11,275,578	100.0		13,077,139	100.0
期首仕掛品たな卸高		658,424			663,243	
他勘定より振替高	2	85,601			84,828	
合計		12,019,604			13,825,212	
期末仕掛品たな卸高		663,243			965,411	
他勘定へ振替高	3	638,070			906,539	
当期製品製造原価		10,718,290			11,953,260	

(脚注)

第53期 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	第54期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
<p>1. 原価計算の方法 当社製品の原価計算は個別原価計算(予定)によっております。原価差額は期末において、売上原価・製品・仕掛品に調整配賦計算を行っております。</p> <p>2. 他勘定より振替高の内訳 流動資産その他 (試作研究仮勘定) 83,398 千円 その他 2,203 千円 合計 85,601 千円</p> <p>3. 他勘定へ振替高の内訳 研究開発費 501,405 千円 サービス修理費 19,980 千円 流動資産その他 (試作研究仮勘定) 83,329 千円 その他 33,354 千円 合計 638,070 千円</p>	<p>1. 原価計算の方法 同左</p> <p>2. 他勘定より振替高の内訳 流動資産その他 83,329 千円 (試作研究仮勘定) その他 1,499 千円 合計 84,828 千円</p> <p>3. 他勘定へ振替高の内訳 研究開発費 662,292 千円 サービス修理費 12,862 千円 流動資産その他 (試作研究仮勘定) 105,339 千円 その他 126,045 千円 合計 906,539 千円</p>

利益処分計算書

(単位 千円)

科目	第53期 平成12年6月29日		第54期 平成13年6月28日	
	金額		金額	
当期末処分利益		7,779,510		5,425,691
利益処分量				
1. 配当金	291,056		345,455	
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)	33,920 (1,200)		32,720 (1,200)	
3. 任意積立金				
(1) 別途積立金	5,000,000	5,324,976	2,500,000	2,878,175
次期繰越利益		2,454,533		2,547,515

(注) 日付は株主総会承認日であります。

重要な会計方針

項目	第53期 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	第54期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法(洗替え方式) 取引所の相場のない有価証券 移動平均法による原価法	満期保有目的債券 償却原価法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品・製品...先入先出法による原価法 原材料.....総平均法による原価法 仕掛品.....個別法による原価法 貯蔵品.....最終仕入原価法	同左
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 法人税法に定める方法と同一の基準を採用し、定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 (追加情報) 平成10年度の税制改正に伴い、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、当期より定額法を採用しております。 この変更が財務諸表に与える影響は軽微であります。 無形固定資産 法人税法に定める方法と同一の基準を採用し、定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	有形固定資産 定率法によっておりますが、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法の規定する方法と同一の基準によっております。 また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 無形固定資産 定額法によっております。なお、耐用年数または償却期間については、法人税法の規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
4. 繰延資産の処理方法		社債発行費 支出時に全額費用処理しております。

項目	第53期 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	第54期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛債権その他これに準ずる債権の貸倒による損失に備えるため、法人税法の規定(法定繰入率)に基づき税法限度額の100%を計上しております。 なお、個別債権のうち回収不能見込額については、当該金額を追加計上しております。</p> <p>(2) 投資評価引当金 子会社等に対する投資により発生の見込まれる損失に備えるため、子会社等の財政状態を勘案して計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給与引当金 平成5年4月1日より適格退職年金制度への移行割合を80%から100%に変更したことに伴う退職給与引当金超過額は、過去勤務費用の掛金期間で均等に取崩すことしております。(6.その他財務諸表作成のための重要な事項(1)参照)</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資評価引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(817,794千円)については、当事業年度で一括費用処理しております。 また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 適格退職年金制度に関する事項 平成5年4月1日より適格退職年金制度への移行割合を80%から100%に変更しました。 平成12年3月31日現在の適格退職年金資産残高は1,548,361千円であります。 過去勤務費用の掛金期間は12年6カ月であります。 過去勤務費用の掛金と移行割合変更に伴う退職給与引当金超過額の取崩額は、営業外損益の部に両建て記載しております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

第53期 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	第54期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
<p>販売費及び一般管理費については、前期まで「販売費」と「一般管理費」に区分して掲記し、それぞれの主要な費目及びその金額を注記しておりましたが、当期より、販売費及び一般管理費は適当と認めうる費目に分類し、当該費用を示す名称を付した科目をもって損益計算書上に掲記することに変更しました。</p> <p>また、前期においては、「サービス修理費」を注記しておりませんでした。販売費及び一般管理費の合計額の100分の5を超えることとなったため、損益計算書上に区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前期における「サービス修理費」の金額は247,043千円であります。</p>	

追加情報

第53期 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	第54期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
<p>1. 税効果会計 財務諸表等規則の改正により、当期から税効果会計を適用しております。</p> <p>これに伴い、税効果会計を適用しない場合に比べ、繰延税金資産2,977,299千円(流動資産810,737千円、投資その他の資産2,166,562千円)が新たに計上されるとともに、当期純利益は571,721千円、当期末処分利益は3,012,285千円多く計上されております。</p> <p>2. 自社利用ソフトウェア 前期まで投資その他の資産の「長期前払費用」に計上していた自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産の「長期前払費用」から無形固定資産の「ソフトウェア」に変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>1. 退職給付会計 当事業年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が958,858千円増加し、経常利益は56,458千円減少し、税引前当期純利益は874,253千円減少しております。</p> <p>また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>2. 金融商品会計 当事業年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価基準及び評価方法並びに貸倒引当金の計上基準について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税引前当期純利益は824,325千円増加しております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的の債券及びその他有価証券に含まれている債券のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。</p> <p>3. 外貨建取引等会計基準 当事業年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響はありません。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第53期 平成12年3月31日現在	第54期 平成13年3月31日現在																																																																																										
<p>1. 外貨建資産及び負債が次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">売掛金</td> <td style="width: 10%;">US\$</td> <td style="width: 15%;">1,309,679.58</td> <td style="width: 10%;">(139,022千円)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>STG £</td> <td>662,379.43</td> <td>(112,074千円)</td> </tr> <tr> <td>投資 有価証券</td> <td>US\$</td> <td>8,586,958.52</td> <td>(927,237千円)</td> </tr> <tr> <td>関係会社 株式</td> <td>US\$</td> <td>6,800,000.00</td> <td>(883,754千円)</td> </tr> <tr> <td>関係会社 出資金</td> <td>US\$</td> <td>1,330,000.00</td> <td>(139,252千円)</td> </tr> <tr> <td>破産債権・ 更生債権等</td> <td>US\$</td> <td>11,831,722.68</td> <td>(1,255,937千円)</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>EUR</td> <td>7,720,665.00</td> <td>(786,349千円)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>US\$</td> <td>3,553,711.67</td> <td>(377,226千円)</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>US\$</td> <td>956,399.05</td> <td>(101,521千円)</td> </tr> </table> <p>2. 授権株数 30,000千株 ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっております。</p> <p>発行済株式総数 19,404千株</p> <p>3. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">売掛金</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 15%;">16,193,916千円</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td></td> <td>523,302千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>破産債権・ 更生債権等</td> <td></td> <td>1,255,937千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td></td> <td>2,543,809千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td></td> <td>1,130,678千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td></td> <td>611,547千円</td> <td></td> </tr> </table> <p>4. 保証債務 下記会社の金融機関借入金の保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">保証先</th> <th style="text-align: left;">保証額</th> <th style="text-align: left;">保証限度額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>フクダ電子横浜販売 (株) (関係会社)</td> <td>27,794千円</td> <td>50,000千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>5. 手形割引高 輸出手形割引高 159,287千円</p> <p>6.</p> <p>7.</p>	売掛金	US\$	1,309,679.58	(139,022千円)		STG £	662,379.43	(112,074千円)	投資 有価証券	US\$	8,586,958.52	(927,237千円)	関係会社 株式	US\$	6,800,000.00	(883,754千円)	関係会社 出資金	US\$	1,330,000.00	(139,252千円)	破産債権・ 更生債権等	US\$	11,831,722.68	(1,255,937千円)	買掛金	EUR	7,720,665.00	(786,349千円)		US\$	3,553,711.67	(377,226千円)	未払金	US\$	956,399.05	(101,521千円)	売掛金		16,193,916千円		未収入金		523,302千円		破産債権・ 更生債権等		1,255,937千円		支払手形		2,543,809千円		買掛金		1,130,678千円		未払金		611,547千円		保証先	保証額	保証限度額	フクダ電子横浜販売 (株) (関係会社)	27,794千円	50,000千円	<p>1.</p> <p>2. 授権株数 30,000千株 ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっております。</p> <p>発行済株式総数 19,404千株</p> <p>3. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">売掛金</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 15%;">17,219,734千円</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td></td> <td>2,564,689千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td></td> <td>1,994,613千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td></td> <td>1,820,000千円</td> <td></td> </tr> </table> <p>4.</p> <p>5. 手形割引高 輸出手形割引高 118,196千円</p> <p>6. 配当制限 貸借対照表に計上されている「その他の剰余金」(法定準備金以外)のうち、436,922千円については、ストックオプション制度により取得した自己株式の合計額であるため、商法第290条第1項第5号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>7. 期末日満期手形 期末日満期手形の処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末日残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">受取手形</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 15%;">2,792千円</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td></td> <td>6,850千円</td> <td></td> </tr> </table>	売掛金		17,219,734千円		支払手形		2,564,689千円		買掛金		1,994,613千円		預り金		1,820,000千円		受取手形		2,792千円		支払手形		6,850千円	
売掛金	US\$	1,309,679.58	(139,022千円)																																																																																								
	STG £	662,379.43	(112,074千円)																																																																																								
投資 有価証券	US\$	8,586,958.52	(927,237千円)																																																																																								
関係会社 株式	US\$	6,800,000.00	(883,754千円)																																																																																								
関係会社 出資金	US\$	1,330,000.00	(139,252千円)																																																																																								
破産債権・ 更生債権等	US\$	11,831,722.68	(1,255,937千円)																																																																																								
買掛金	EUR	7,720,665.00	(786,349千円)																																																																																								
	US\$	3,553,711.67	(377,226千円)																																																																																								
未払金	US\$	956,399.05	(101,521千円)																																																																																								
売掛金		16,193,916千円																																																																																									
未収入金		523,302千円																																																																																									
破産債権・ 更生債権等		1,255,937千円																																																																																									
支払手形		2,543,809千円																																																																																									
買掛金		1,130,678千円																																																																																									
未払金		611,547千円																																																																																									
保証先	保証額	保証限度額																																																																																									
フクダ電子横浜販売 (株) (関係会社)	27,794千円	50,000千円																																																																																									
売掛金		17,219,734千円																																																																																									
支払手形		2,564,689千円																																																																																									
買掛金		1,994,613千円																																																																																									
預り金		1,820,000千円																																																																																									
受取手形		2,792千円																																																																																									
支払手形		6,850千円																																																																																									

(損益計算書関係)

第53期 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	第54期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日																																																						
<p>1. 他勘定へ振替高の内訳 (製品製造原価 (商品仕入高より) より)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">固定資産</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">41,202千円</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>販売費</td> <td style="text-align: right;">20,127千円</td> <td style="text-align: right;">18,487千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">61,330千円</td> <td style="text-align: right;">18,487千円</td> </tr> </table> <p>2. 一般管理費に含まれる研究開発費は501,405千円 であります。</p> <p>3. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">工具・器具及び備品</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">25,289千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">25,289千円</td> </tr> </table> <p>4. 関係会社に係る注記 関係会社に対する売上高・仕入高及び営業外収益 は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">売上高</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">41,414,200千円</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">11,994,749千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">69,966千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">348,828千円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">182,532千円</td> </tr> </table>	固定資産	41,202千円	千円	販売費	20,127千円	18,487千円	合計	61,330千円	18,487千円	工具・器具及び備品	25,289千円	合計	25,289千円	売上高	41,414,200千円	仕入高	11,994,749千円	受取利息	69,966千円	受取配当金	348,828千円	不動産賃貸収入	182,532千円	<p>1. 他勘定へ振替高の内訳 (製品製造原価 (商品仕入高より) より)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">固定資産</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">17,811千円</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">1,334千円</td> </tr> <tr> <td>販売費</td> <td style="text-align: right;">千円</td> <td style="text-align: right;">4,929千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">17,811千円</td> <td style="text-align: right;">6,264千円</td> </tr> </table> <p>2. 一般管理費に含まれる研究開発費は662,292千円 であります。</p> <p>3. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">7,172千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">428千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,877千円</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">195千円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">12,571千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">22,244千円</td> </tr> </table> <p>4. 関係会社に係る注記 関係会社に対する売上高・仕入高及び営業外収益 は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">売上高</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">44,054,420千円</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">13,458,909千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">73,491千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">416,959千円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">240,902千円</td> </tr> </table>	固定資産	17,811千円	1,334千円	販売費	千円	4,929千円	合計	17,811千円	6,264千円	建物	7,172千円	構築物	428千円	機械及び装置	1,877千円	車両及び運搬具	195千円	工具・器具及び備品	12,571千円	合計	22,244千円	売上高	44,054,420千円	仕入高	13,458,909千円	受取利息	73,491千円	受取配当金	416,959千円	不動産賃貸収入	240,902千円
固定資産	41,202千円	千円																																																					
販売費	20,127千円	18,487千円																																																					
合計	61,330千円	18,487千円																																																					
工具・器具及び備品	25,289千円																																																						
合計	25,289千円																																																						
売上高	41,414,200千円																																																						
仕入高	11,994,749千円																																																						
受取利息	69,966千円																																																						
受取配当金	348,828千円																																																						
不動産賃貸収入	182,532千円																																																						
固定資産	17,811千円	1,334千円																																																					
販売費	千円	4,929千円																																																					
合計	17,811千円	6,264千円																																																					
建物	7,172千円																																																						
構築物	428千円																																																						
機械及び装置	1,877千円																																																						
車両及び運搬具	195千円																																																						
工具・器具及び備品	12,571千円																																																						
合計	22,244千円																																																						
売上高	44,054,420千円																																																						
仕入高	13,458,909千円																																																						
受取利息	73,491千円																																																						
受取配当金	416,959千円																																																						
不動産賃貸収入	240,902千円																																																						

(リース取引関係)

第53期 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日				第54期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額
工具・器具 及び備品	324,515千円	198,718千円	125,796千円	工具・器具 及び備品	317,898千円	153,320千円	164,578千円
ソフトウェア	217,665千円	124,998千円	92,666千円	ソフトウェア	346,106千円	182,828千円	163,277千円
合計	542,180千円	323,717千円	218,463千円	合計	664,005千円	336,149千円	327,855千円
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		105,201千円		1年内		119,318千円	
1年超		124,102千円		1年超		223,820千円	
合計		229,303千円		合計		343,138千円	
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		204,843千円		支払リース料		161,596千円	
減価償却費相当額		179,091千円		減価償却費相当額		138,623千円	
支払利息相当額		20,268千円		支払利息相当額		22,796千円	
4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(税効果会計関係)

第53期 平成12年3月31日現在	第54期 平成13年3月31日現在																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">215,622千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">672,056千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">151,862千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">68,337千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">334,003千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">304,227千円</td></tr> <tr><td>投資評価引当金否認</td><td style="text-align: right;">270,802千円</td></tr> <tr><td>退職給与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">212,797千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">782,576千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">3,012,285千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">34,985千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">2,977,299千円</td></tr> </table>	たな卸資産評価損否認	215,622千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	672,056千円	未払事業税否認	151,862千円	賞与引当金損金算入限度超過額	68,337千円	役員退職慰労引当金否認	334,003千円	投資有価証券評価損否認	304,227千円	投資評価引当金否認	270,802千円	退職給与引当金損金算入限度超過額	212,797千円	その他	782,576千円	繰延税金資産合計	3,012,285千円	固定資産圧縮積立金	34,985千円	繰延税金資産の純額	2,977,299千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">218,451千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">24,661千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">98,791千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">358,097千円</td></tr> <tr><td>投資評価引当金</td><td style="text-align: right;">423,191千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">474,846千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">307,512千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">207,510千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">618,727千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,731,790千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">34,985千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">40,030千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,595千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">77,611千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">2,654,179千円</td></tr> </table>	たな卸資産	218,451千円	未払事業税	24,661千円	賞与引当金	98,791千円	役員退職慰労引当金	358,097千円	投資評価引当金	423,191千円	退職給付引当金	474,846千円	その他有価証券評価差額金	307,512千円	ソフトウェア	207,510千円	その他	618,727千円	繰延税金資産合計	2,731,790千円	固定資産圧縮積立金	34,985千円	その他有価証券評価差額金	40,030千円	その他	2,595千円	繰延税金負債合計	77,611千円	繰延税金資産の純額	2,654,179千円
たな卸資産評価損否認	215,622千円																																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	672,056千円																																																						
未払事業税否認	151,862千円																																																						
賞与引当金損金算入限度超過額	68,337千円																																																						
役員退職慰労引当金否認	334,003千円																																																						
投資有価証券評価損否認	304,227千円																																																						
投資評価引当金否認	270,802千円																																																						
退職給与引当金損金算入限度超過額	212,797千円																																																						
その他	782,576千円																																																						
繰延税金資産合計	3,012,285千円																																																						
固定資産圧縮積立金	34,985千円																																																						
繰延税金資産の純額	2,977,299千円																																																						
たな卸資産	218,451千円																																																						
未払事業税	24,661千円																																																						
賞与引当金	98,791千円																																																						
役員退職慰労引当金	358,097千円																																																						
投資評価引当金	423,191千円																																																						
退職給付引当金	474,846千円																																																						
その他有価証券評価差額金	307,512千円																																																						
ソフトウェア	207,510千円																																																						
その他	618,727千円																																																						
繰延税金資産合計	2,731,790千円																																																						
固定資産圧縮積立金	34,985千円																																																						
その他有価証券評価差額金	40,030千円																																																						
その他	2,595千円																																																						
繰延税金負債合計	77,611千円																																																						
繰延税金資産の純額	2,654,179千円																																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.05%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.33</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.62</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.48</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">37.86%</td></tr> </table>	法定実効税率	42.05%	(調整)		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.33	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.62	その他	1.48	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.86%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.05%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.71</td></tr> <tr><td>試験研究費の特別控除</td><td style="text-align: right;">1.70</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.42</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.05</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">37.11%</td></tr> </table>	法定実効税率	42.05%	(調整)		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.71	試験研究費の特別控除	1.70	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.42	その他	0.05	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.11%																												
法定実効税率	42.05%																																																						
(調整)																																																							
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.33																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.62																																																						
その他	1.48																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.86%																																																						
法定実効税率	42.05%																																																						
(調整)																																																							
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.71																																																						
試験研究費の特別控除	1.70																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.42																																																						
その他	0.05																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.11%																																																						

(1株当たり情報)

	第53期	第54期
	自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
1株当たり純資産額	2,488.92円	2,606.30円
1株当たり当期純利益	141.96円	165.05円
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債を発行しておりますが、権利行使期間が未到来であること及び転換社債の発行がないため記載しておりません。</p>

(重要な後発事象)

第53期 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	第54期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
<p>平成12年6月29日開催の第53回定時株主総会において、商法第210条の2の規定に基づく自己株式の取得及びストックオプション(自己株式譲渡請求権)の付与を決議いたしました。</p> <p>1. 自己株式取得の内容</p> <p>(1) 取得する株式の種類 当社額面普通株式</p> <p>(2) 取得する株式の総数 210,000株を上限とする。</p> <p>(3) 株式の取得価額の 450,000千円を上限とする。</p> <p>総額</p> <p>2. 自己株式譲渡請求権の内容</p> <p>(1) 自己株式譲渡請求権付与の対象者及び譲渡株式数</p> <p>平成12年6月29日開催の当社第53回定時株主総会終結の時ににおける当社取締役11名に対し、合計210,000株を上限とする。</p> <p>(2) 譲渡価額</p> <p>権利付与日の属する月の前月の各日(取引の成立しない日を除く)における日本証券業協会が公表する当社額面普通株式の午後3時現在における直近の売買価格の平均値に1.03を乗じた価額(1円未満の端数は切り上げ)とする。ただし、当該価額が権利付与日における日本証券業協会が公表する当社額面普通株式の午後3時現在における直近の売買価額を下回らないものとする。</p> <p>(3) 権利行使期間</p> <p>平成14年7月1日から平成17年6月30日まで</p> <p>(4) その他</p> <p>ストックオプション制度の詳細は「第4 提出会社の状況 1.株式等の状況(6)ストックオプション制度の内容」に記載しております。</p>	

附属明細表

a. 有価証券明細表

流動資産に計上した有価証券

満期保有目的債券

(単位 千円)

	銘柄	券面総額	貸借対照表計上額
債券	割引金融債	200,000	199,740
	計	200,000	199,740

投資有価証券

その他有価証券

(単位 千円)

	銘柄	株式数	貸借対照表計上額
株式	(株)東京都民銀行	333,497 ^株	533,928
	(株)三和銀行	222,939	152,490
	(株)東京三菱銀行	246,755	276,859
	(株)みずほホールディングス	205	144,525
	(株)北陸銀行	1,063,230	251,985
	トウキョウ・トミン・プリファード・キャピタル(ケイマン)リミテッド	100	1,000,000
	Medivas, LLC	500,000	124,519
	I.M.D. SOFT LTD.	5,197	557,310
	Tera Recon, INC.	105,263	123,899
	Blue Medical Devices B.V	601,790	123,772
	その他12銘柄	697,444	183,944
計	3,776,420	3,473,235	
その他	種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額
	証券投資信託(1銘柄)	200,000,000 ^口	157,060
	計	200,000,000	157,060

- (注) 1. (株)三和銀行は、平成13年4月2日付で株式移転により(株)UFJホールディングスとなっております。
 2. (株)東京三菱銀行は、平成13年4月2日付で株式移転により(株)三菱東京フィナンシャル・グループとなっております。

b . 有形固定資産等明細表

(単位：千円)

資産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	減価償却累計額又は償却累計額		差引 当期末残高	摘要	
						当期償却額			
有形固定資産	建物	4,050,704	386,297	41,428	4,395,573	2,011,824	173,389	2,383,748	
	構築物	246,781	7,573	1,221	253,132	145,939	16,997	107,193	
	機械及び装置	196,556	5,000	8,900	192,656	153,092	8,461	39,564	
	車両及び運搬具	76,461	9,728	3,900	82,290	62,948	6,462	19,342	
	工具・器具及び備品	3,064,447	479,913	216,679	3,327,681	2,712,541	300,353	615,139	
	土地	2,701,467	245,841		2,947,308			2,947,308	
	建設仮勘定	1,499	601,193	601,407	1,285			1,285	
	計	10,337,917	1,735,547	873,537	11,199,927	5,086,345	505,664	6,113,582	
無形固定資産	特許権	550,000			550,000	143,229	68,750	406,770	
	借地権	3,500			3,500			3,500	
	ソフトウェア	406,054	112,464		518,518	202,706	90,352	315,812	
	その他	12,338	209		12,547	362	24	12,185	
	計	971,892	112,673		1,084,566	346,298	159,127	738,268	
投資その他の資産	長期前払費用	302,896	130,482	263,315	170,063			170,063	
	その他(権利金)	1,722	1,369		3,091	1,506	687	1,584	

(注) 1. 当期償却額の内訳は次のとおりであります。

製造原価	442,340千円
販売費及び一般管理費	223,138千円
合計	665,479千円

2. 投資その他の資産その他(権利金)の償却方法は定額法によっております。なお、償却期間については法人税法の規定する方法と同一の基準によっております。

c . 資本金等明細表

(単位 千円)

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘要
資本金		4,387,000			4,387,000	
うち既発行株式	額面普通株式	(19,404,000株) 4,387,000	(株)	(株)	(19,404,000株) 4,387,000	
	計	(19,404,000株) 4,387,000	(株)	(株)	(19,404,000株) 4,387,000	
資本準備金及び その他の資本剰余金	(資本準備金)					
	株式払込剰余金	8,632,920			8,632,920	
	合併差益	50,643			50,643	
	計	8,683,563			8,683,563	
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金)	1,096,750			1,096,750	
	(任意積立金)					
	事業拡張積立金	300,000			300,000	
	固定資産圧縮 積立金	48,214			48,214	
	別途積立金	26,000,000	5,000,000		31,000,000	(注)
計	26,348,214	5,000,000		31,348,214		

(注) 別途積立金の増加の原因は、前期決算の利益処分によるものであります。

d . 引当金明細表

(単位 千円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	1,708,000	95,000	1,153,000	555,000	95,000	(注) 1
投資評価引当金	644,000	886,400	524,000		1,006,400	
賞与引当金	460,000	460,000	460,000		460,000	
退職給与引当金	523,412			523,412		(注) 2
役員退職慰労引当金	794,300	57,300			851,600	

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額その他は、一般債権の貸倒実績率による取崩額109,000千円及び投資評価引当金への振替446,000千円であります。

2. 退職給与引当金の当期減少額その他は、当期より退職給付会計基準が導入されたことによる退職給付引当金への振替による減少であります。

(2) 主な資産及び負債の内容

資産の部

(イ) 流動資産

(a) 現金及び預金

(単位 千円)

区分	金額	摘要
現金	1,839	
預金の種類	当座預金	662,019
	普通預金	224,603
	定期預金	17,400,000
	別段預金	3,301
	小計	18,289,924
合計	18,291,763	

(b) 受取手形

イ．相手先別内訳

(単位 千円)

相手先	金額	摘要
横河トレーディング(株)	21,714	
ジーイー横河メディカルシステム(株)	4,095	
丸菱産業(株)	3,034	
アロカ(株)	2,825	
(株)島津製作所	2,792	
その他	6,783	佐々木器材(株)他
合計	41,245	

ロ．期日別内訳

(単位 千円)

期日	平成13年4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	合計
受取手形	6,577	17,585	12,988	4,095			41,245

(c) 売掛金

イ．相手先別内訳

(単位 千円)

相手先	金額	摘要
エフアンドエル(株)	2,735,383	
フクダ電子東京販売(株)	1,323,088	
フクダ電子西部北販売(株)	1,145,649	
フクダ電子西部南販売(株)	824,216	
フクダ電子近畿販売(株)	751,460	
その他	10,899,015	フクダ電子南東北販売(株)他
合計	17,678,814	

ロ．回収状況及び滞留状況

(単位 千円)

当期首残高	当期発生高	当期回収高	当期末残高	売掛金回収率	売掛金滞留期間
				$\frac{\text{---}}{\text{---} + \text{---}} \times 100$	$\text{---} \times 12$
17,004,533	48,687,998	48,013,717	17,678,814	73.1%	4.4月

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

(d) 商品

(単位 千円)

区分	金額
生体検査装置	466,591
生体情報モニター	78,904
治療装置	419,147
その他	608,131
合計	1,572,774

(e) 製品

(単位 千円)

区分	金額
生体検査装置	1,539,129
生体情報モニター	883,035
治療装置	38,520
その他	415,279
合計	2,875,964

(f) 原材料

(単位 千円)

区分	金額
電気・機構部品	1,140,533
合計	1,140,533

(g) 仕掛品

(単位 千円)

区分	金額
生体検査装置	625,560
生体情報モニター	305,902
治療装置	33,948
合計	965,411

(h) 貯蔵品

(単位 千円)

区分	金額
補助材料	79,486
消耗品	5,358
商品・製品カタログ他	59,179
合計	144,023

(i) 関係会社短期貸付金

(単位 千円)

相手先	金額
エフアンドエル(株)	5,500,000
合計	5,500,000

(ロ)投資その他の資産

(a) 関係会社株式

(単位 千円)

相手先	金額	摘要
フクダ電子横浜販売(株)	470,000	
FUKUDA DENSHI USA., INC.	359,205	
フクダ電子南関東販売(株)	305,400	
エフアンドエル(株)	300,000	
フクダ電子静岡販売(株)	280,000	
その他	2,484,899	フクダ電子西部北販売(株)他
合計	4,199,504	

負債の部

(イ)流動負債

(a)支払手形

イ. 相手先別内訳

(単位 千円)

相手先	金額	摘要
フクダバイタルテック(株)	2,350,121	
(株)日立メディコ	297,728	
(株)栃木富士	230,987	
フクダインターベンションシステムズ(株)	213,028	
アトミック産業(株)	195,941	
その他	2,620,005	T D K (株)他
合計	5,907,813	

ロ. 期日別内訳

(単位 千円)

期日	平成13年4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	計
支払手形	1,825,214	1,686,888	1,663,579	732,130			5,907,813

(b) 買掛金

(単位 千円)

相手先	金額	摘要
フクダバイタルテック(株)	1,707,222	
シーメンスエレマ社	1,136,760	
ペースセッター社	495,802	
(株)日立メディコ	230,916	
フクダインターベンションシステムズ(株)	168,663	
その他	1,903,172	アトミック産業(株)他
合計	5,642,537	

(3)その他

該当事項はありません。

第6 提出会社の株式事務の概要

決算期	3月31日	定時株主総会	6月中	
株主名簿閉鎖の期間		基準日	3月31日	
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券 (100株未満の株式については、その株数を表示した株券を発行できる。)	中間配当基準日	9月30日	
		1単位の株式数	1,000株	
株式の名義書換え	取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部		
	代理人	住友信託銀行株式会社		
	取次所	住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店		
	名義書換手数料	無料	新券交付手数料	無料
単位未満株式の買取り	取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部		
	代理人	住友信託銀行株式会社		
	取次所	住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店		
	買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額		
公告掲載新聞名	東京都において発行する日本経済新聞			
株主に対する特典	特にありません。			

(注) 平成13年6月28日開催の第54回定時株主総会において定款の一部変更を決議し、一単位の株式数を1,000株から100株に変更しております。なお、実施日は平成13年8月1日であります。

第7 提出会社の参考情報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第53期)	自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	平成12年6月30日 関東財務局長に提出。
(2) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成12年6月29日 至 平成12年9月28日	平成12年9月28日 関東財務局長に提出。
(3) 半期報告書	(第54期中)	自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日	平成12年12月22日 関東財務局長に提出。
(4) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成12年9月29日 至 平成12年12月28日	平成13年1月11日 関東財務局長に提出。
(5) 有価証券届出書	(新株引受権付社債)		平成13年3月13日 関東財務局長に提出。
(6) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成12年12月29日 至 平成13年3月28日	平成13年4月12日 関東財務局長に提出。

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。